

第 1 調査結果の概要

I 一般職関係

II 特別職関係

I 一般職関係

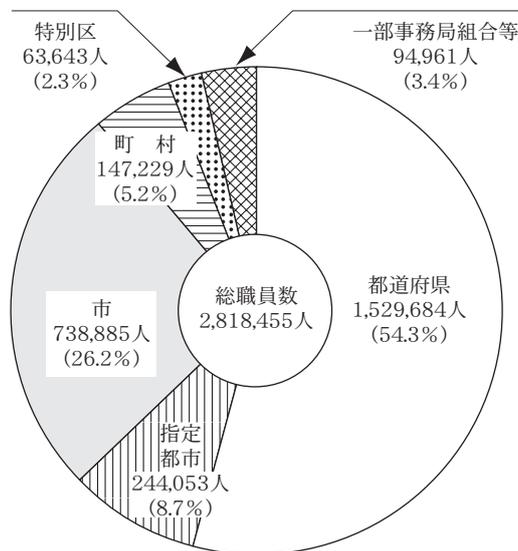
一 職員数

地方公共団体の総職員数は、昭和58年までは増加傾向を示し、昭和59年から昭和63年にかけて減少したものの、平成元年から平成6年にかけて増加した。しかし、平成7年から再び減少傾向を示し、平成21年は前年を44,189人下回る2,858,654人となり、さらに平成22年4月1日現在では、平成21年を40,199人下回る2,818,455人（減少率1.4%）となっている（職員数には、教育長を含む。）。

1 団体区分別職員数

総職員数（教育長を含む。）を団体区分別にみると、都道府県が1,529,684人で総職員数の54.3%を占め、以下市（指定都市を除く。以下同じ。）738,885人（総職員数に占める割合26.2%）、指定都市244,053人（同8.7%）、町村147,229人（同5.2%）、一部事務組合等94,961人（同3.4%）、特別区63,643人（同2.3%）となっている（図一1）。

図一1 総職員数の団体区分別構成

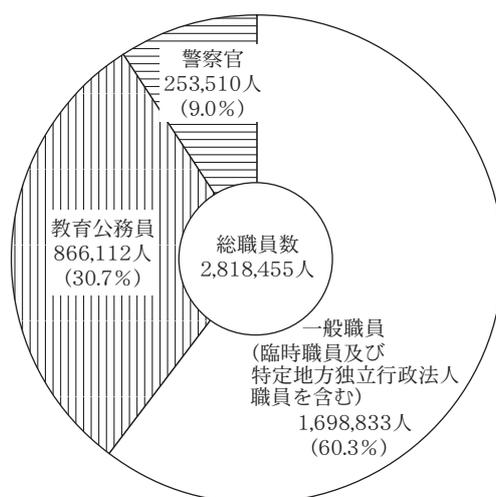


平成21年に対する職員数の増減状況を団体区分別にみると、都道府県は16,569人（減少率1.1%）、指定都市は750人（同0.3%）、市は10,701人（同1.4%）、町村は9,737人（同6.2%）、特別区は978人（同1.5%）、一部事務組合等は1,464人（同1.5%）の減少となっている（表一1）。

2 職員区分別職員数

総職員数（教育長を含む。）を職員区分別にみると，一般職員（臨時職員及び特定地方独立行政法人職員を含み，教育公務員及び警察官を除く。以下同じ。）は1,698,833人で総職員数の60.3%を占め，以下教育公務員は866,112人（総職員数に占める割合30.7%），警察官は253,510人（同9.0%）となっている（図一2）。

図一2 総職員数の職員区分別構成



職員区分別の職員数を前年と比べると，一般職員は37,680人（減少率2.2%），教育公務員は3,184人（同0.4%）の減少となっているのに対し，警察官は665人（同0.3%）の増加となっている（表一1）。

表一 1 団体区分別、職員区分別職員数の推移（全会計）

（単位：人）

区 分		一 般 職 員		教 育 公 務 員		警 察 官		合 計	
		職 員 数	指 数	職 員 数	指 数	職 員 数	指 数	職 員 数	指 数
全地方公共団体	昭和63年	1,991,826	96	1,003,251	106	220,393	96	3,215,470	99
	平成5年	2,059,537	100	988,013	104	223,291	97	3,270,841	101
	10	2,069,674	100	949,972	100	229,848	100	3,249,494	100
	15	1,970,938	95	908,103	96	237,963	104	3,117,004	96
	18	1,865,193	90	887,448	93	248,834	108	3,001,475	92
	19	1,822,596	88	880,547	93	251,569	109	2,954,712	91
	20	1,776,195	86	873,731	92	252,917	110	2,902,843	89
	21	1,736,513	84	869,296	92	252,845	110	2,858,654	88
22	1,698,833	82	866,112	91	253,510	110	2,818,455	87	
都道府県	昭和63年	567,442	99	954,140	106	220,393	96	1,741,975	102
	平成5年	577,143	101	938,780	104	223,291	97	1,739,214	102
	10	572,734	100	900,980	100	229,848	100	1,703,562	100
	15	531,858	93	860,495	96	237,963	104	1,630,316	96
	18	505,358	88	845,186	94	248,834	108	1,599,378	94
	19	492,625	86	839,000	93	251,569	109	1,583,194	93
	20	478,304	84	832,999	92	252,917	110	1,564,220	92
	21	464,441	81	828,967	92	252,845	110	1,546,253	91
22	449,561	78	826,613	92	253,510	110	1,529,684	90	
指定都市	昭和63年	215,750	91	10,883	92			226,633	91
	平成5年	238,200	101	11,608	98			249,808	101
	10	236,175	100	11,830	100			248,005	100
	15	230,072	97	12,127	103			242,199	98
	18	229,811	97	10,295	87			240,106	97
	19	237,475	101	10,796	91			248,271	100
	20	231,964	98	10,564	89			242,528	98
	21	233,821	99	10,982	93			244,803	99
22	233,360	99	10,693	90			244,053	98	
市	昭和63年	682,560	97	23,135	102			705,695	97
	平成5年	694,432	99	22,813	100			717,245	99
	10	701,082	100	22,749	100			723,831	100
	15	665,914	95	21,957	97			687,871	95
	18	790,376	113	25,046	110			815,422	113
	19	763,843	109	23,985	105			787,828	109
	20	747,259	107	23,575	104			770,834	106
	21	726,674	104	22,912	101			749,586	104
22	716,283	102	22,602	99			738,885	102	
町	昭和63年	343,423	96	13,455	105			356,878	96
	平成5年	356,321	99	13,161	103			369,482	99
	10	358,820	100	12,814	100			371,634	100
	15	338,059	94	11,977	93			350,036	94
	18	169,816	47	5,503	43			175,319	47
	19	162,760	45	5,334	42			168,094	45
	20	156,289	44	5,186	40			161,475	43
	21	151,925	42	5,041	39			156,966	42
22	142,448	40	4,781	37			147,229	40	
特別区	昭和63年	80,493	105	1,310	122			81,803	106
	平成5年	80,262	105	1,214	113			81,476	105
	10	76,402	100	1,076	100			77,478	100
	15	73,955	97	974	91			74,929	97
	18	67,967	89	958	89			68,925	89
	19	66,302	87	1,006	93			67,308	87
	20	64,742	85	1,047	97			65,789	85
	21	63,547	83	1,074	100			64,621	83
22	62,554	82	1,089	101			63,643	82	
一部事務組合等	昭和63年	102,158	82	328	63			102,486	82
	平成5年	113,179	91	437	84			113,616	91
	10	124,461	100	523	100			124,984	100
	15	131,080	105	573	110			131,653	105
	18	101,865	82	460	88			102,325	82
	19	99,591	80	426	81			100,017	80
	20	97,637	78	360	69			97,997	78
	21	96,105	77	320	61			96,425	77
22	94,627	76	334	64			94,961	76	

- (注) 1 市町村立学校職員給与負担法第1条及び第2条に規定する教職員は、都道府県職員としている。
2 教育公務員には教育長を含む。
3 一般職員には臨時職員及び特定地方独立行政法人職員を含む。
4 指数は、平成10年を100とした場合のものである。

3 職種別職員数

総職員数（教育長を含まない。以下同じ。）を職種別にみると、一般行政職が850,929人（総職員数に占める割合30.2%）と最も多く、以下小・中学校（幼稚園を含む。）教育職609,353人（同21.6%）、警察職253,510人（同9.0%）、高等学校（特別支援学校、専修学校及び各種学校を含む。）教育職241,115人（同8.6%）等となっている（表—2）。

団体区分別の職員数について職種別の構成比をみると、都道府県では小・中学校（幼稚園を含む。）教育職が38.7%と最も多く、以下一般行政職17.8%、警察職16.6%、高等学校教育職等15.4%等となっており、指定都市及び市では一般行政職が最も多く（指定都市37.0%、市48.3%）、次いで企業職（指定都市18.3%、市9.3%）となっている。町村及び特別区については、一般行政職が最も多く（町村58.8%、特別区51.5%）、次いで技能労務職（町村6.1%、特別区16.2%）となっている（図—3）。

全地方公共団体の職種別の職員数を前年と比べると、増加職員数では企業職が4,358人（増加率2.4%）で最も多く、次いで特定地方独立行政法人職員が987人（同27.8%）となっている。また、減少職員数では一般行政職が14,045人（減少率1.6%）で最も多く、次いで技能労務職が11,800人（同7.9%）となっている（表—2）。

表—2 職種別職員数の状況（全地方公共団体）

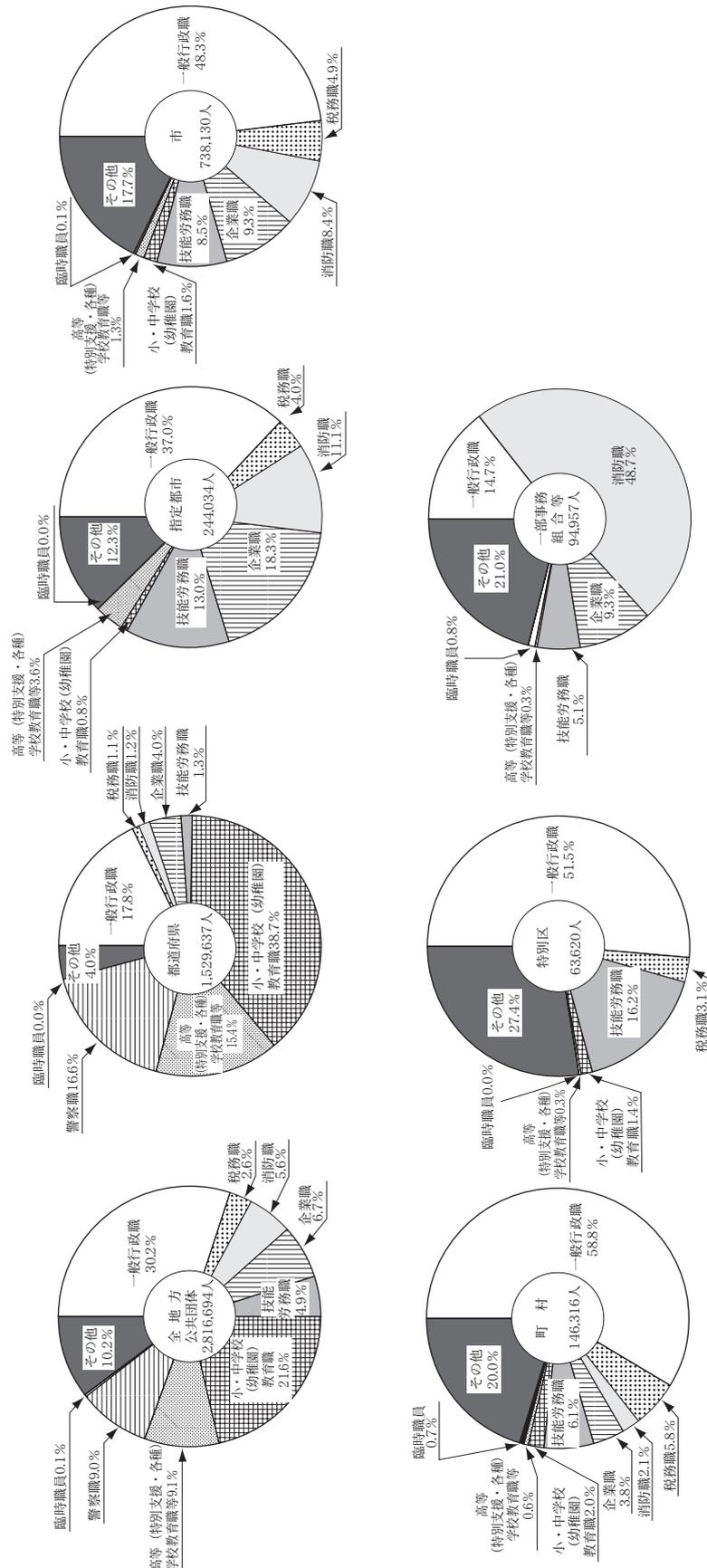
（単位：人・%）

区 分	平成 22 年		平成 21 年		増 減	増減率
	職員数	構成比	職員数	構成比		
全	2,816,694	100.0	2,856,845	100.0	△40,151	△1.4
一 般 職 政	850,929	30.2	864,974	30.3	△14,045	△1.6
税 務 職	72,833	2.6	74,260	2.6	△1,427	△1.9
海 事 職	1,125	0.0	1,238	0.0	△113	△9.1
海 事 職	1,005	0.0	1,071	0.0	△66	△6.2
研 究 職	12,860	0.5	13,911	0.5	△1,051	△7.6
医 師 職	13,750	0.5	15,250	0.5	△1,500	△9.8
薬 師 職	42,650	1.5	45,434	1.6	△2,784	△6.1
福 祉 職	103,550	3.7	111,834	3.9	△8,284	△7.4
消 防 職	108,871	3.9	111,206	3.9	△2,335	△2.1
企 業 職	156,410	5.6	155,988	5.5	422	0.3
技 術 職	189,575	6.7	185,217	6.5	4,358	2.4
運 転 手 職	7,479	0.3	7,934	0.3	△455	△5.7
掃 除 職	138,213	4.9	150,013	5.3	△11,800	△7.9
給 食 員 職	34,254	1.2	36,227	1.3	△1,973	△5.4
衛 生 員 職	25,036	0.9	27,407	1.0	△2,371	△8.7
自 動 車 運 転 手 職	1,175	0.0	1,325	0.0	△150	△11.3
電 話 交 換 員 職	27,926	1.0	30,354	1.1	△2,428	△8.0
そ の 他 職	7,641	0.3	8,590	0.3	△949	△11.0
第 一 号 任 期 付 研 究 員 職	894	0.0	1,107	0.0	△213	△19.2
第 二 号 任 期 付 研 究 員 職	41,287	1.5	45,003	1.6	△3,716	△8.3
特 定 大 学 (短 大) 教 育 職	13	0.0	12	0.0	1	8.3
高 等 (特 別 支 援 ・ 各 種) 学 校 教 育 職	33	0.0	44	0.0	△11	△25.0
小 ・ 中 学 校 (幼 稚 園) 教 育 職	110	0.0	110	0.0	0	0.0
高 等 専 門 学 校 教 育 職	2,573	0.1	3,213	0.1	△640	△19.9
そ の 他 の 教 育 職	241,115	8.6	241,683	8.5	△568	△0.2
警 察 職	609,353	21.6	611,546	21.4	△2,193	△0.4
臨 時 職 員	196	0.0	198	0.0	△2	△1.0
特 定 地 方 独 立 行 政 法 人 職 員	11,150	0.4	10,911	0.4	239	2.2
特 定 地 方 独 立 行 政 法 人 臨 時 職 員	253,510	9.0	252,845	8.9	665	0.3
	2,290	0.1	2,339	0.1	△49	△2.1
	4,535	0.2	3,548	0.1	987	27.8
	45	0.0	0	0.0	45	—

(注) 1 本表は、教育長（平成22年1,761人、平成21年1,809人）を含まない。

2 「構成比」、「増加率」は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。したがって、その内訳は合計と一致しない場合がある（以下、各表及び各図について同じ。）。

図一3 団市区分別職員数の職種別構成



(注) 1 職員数には、教育長は含まない。
 2 高等学校教育職等は、小・中学校教育職以外のすべての教育職である。
 3 その他には、特定地方独立行政法人職員を含む。

4 部門別職員数

総職員数を部門別にみると、教育関係が1,066,879人(総職員数に占める割合37.9%)で最も多く、以下警察関係281,309人(同10.0%)、民生関係231,485人(同8.2%)、総務関係220,784人(同7.8%)等となっている。

部門別職員数を前年と比べると、増加職員数では公営事業会計関係の公営企業会計関係が4,486人(増加率2.4%)で最も多く、以下特定地方独立行政法人関係1,032人(同29.1%)、警察関係411人(同0.1%)等となっている。また、減少職員数では、公営事業会計関係のその他公営企業会計関係が15,795人(減少率10.4%)で最も多く、以下教育関係12,118人(同1.1%)、土木関係4,456人(同3.0%)等となっている(表一3)。

表一3 部門別職員数の状況(全地方公共団体)

(単位:人・%)

区 分	平成 22 年		平成 21 年		増 減	増減率
	職員数	構成比	職員数	構成比		
普通会計関係	2,441,890	86.6	2,470,964	86.4	△29,074	△1.2
1 議会関係	10,448	0.4	10,554	0.4	△106	△1.0
2 総務関係	220,784	7.8	223,342	7.8	△2,558	△1.1
3 税務関係	69,311	2.5	70,695	2.5	△1,384	△2.0
4 民生関係	231,485	8.2	234,007	8.2	△2,522	△1.1
5 衛生関係	140,356	5.0	143,508	5.0	△3,152	△2.2
6 労働関係	6,053	0.2	6,050	0.2	3	0.0
7 農林・水産関係	85,516	3.0	88,542	3.1	△3,026	△3.4
8 商工関係	27,718	1.0	28,218	1.0	△500	△1.8
9 土木関係	144,189	5.1	148,645	5.2	△4,456	△3.0
10 消防関係	157,842	5.6	157,508	5.5	334	0.2
11 教育関係	1,066,879	37.9	1,078,997	37.7	△12,118	△1.1
12 警察関係	281,309	10.0	280,898	9.8	411	0.1
公営事業会計関係	371,985	13.2	384,142	13.4	△12,157	△3.2
1 公営企業会計関係	188,070	6.7	183,584	6.4	4,486	2.4
2 その他公営企業会計関係	135,566	4.8	151,361	5.3	△15,795	△10.4
3 その他事業関係	48,349	1.7	49,197	1.7	△848	△1.7
特定地方独立行政法人関係	4,580	0.2	3,548	0.1	1,032	29.1
合 計	2,818,455	100.0	2,858,654	100.0	△40,199	△1.4

(注) 本表は、教育長(平成22年1,761人、平成21年1,809人)を含む。

二 職員構成

1 団体区分別、年齢別職員構成

一般行政職の職員の年齢区分別構成を団体区分別にみると、指定都市、市、町村、特別区及び一部事務組合では、52歳～55歳、56歳～59歳の階層の構成比が高くなっており、これらの階層が全職員数の4分の1以上を占めている。一方、都道府県は36歳～39歳、40歳～43歳及び44歳～47歳の構成比が高くなっている（表—4、図—4）。

また、一般行政職の職員の平均年齢は、全地方公共団体で43.5歳と、36年ぶりに下降した平成21年（43.6歳）に続き、2年連続で下降した。昭和48年以降年々高齢化が進み、同年時点では国家公務員の平均年齢を3.7歳下回っていた地方公務員の平均年齢は、平成2年に0.1歳上回り、平成22年では1.6歳上回っている。団体区分別にみると、都道府県が43.7歳（前年43.8歳）、指定都市が42.9歳（同43.2歳）、市が43.4歳（同43.7歳）、町村が43.3歳（同43.4歳）、特別区が43.6歳（同43.9歳）、一部事務組合等が44.8歳（同44.7歳）となっている（表—5、図—5）。

表—4 団体区分別、年齢別職員数の状況（一般行政職）

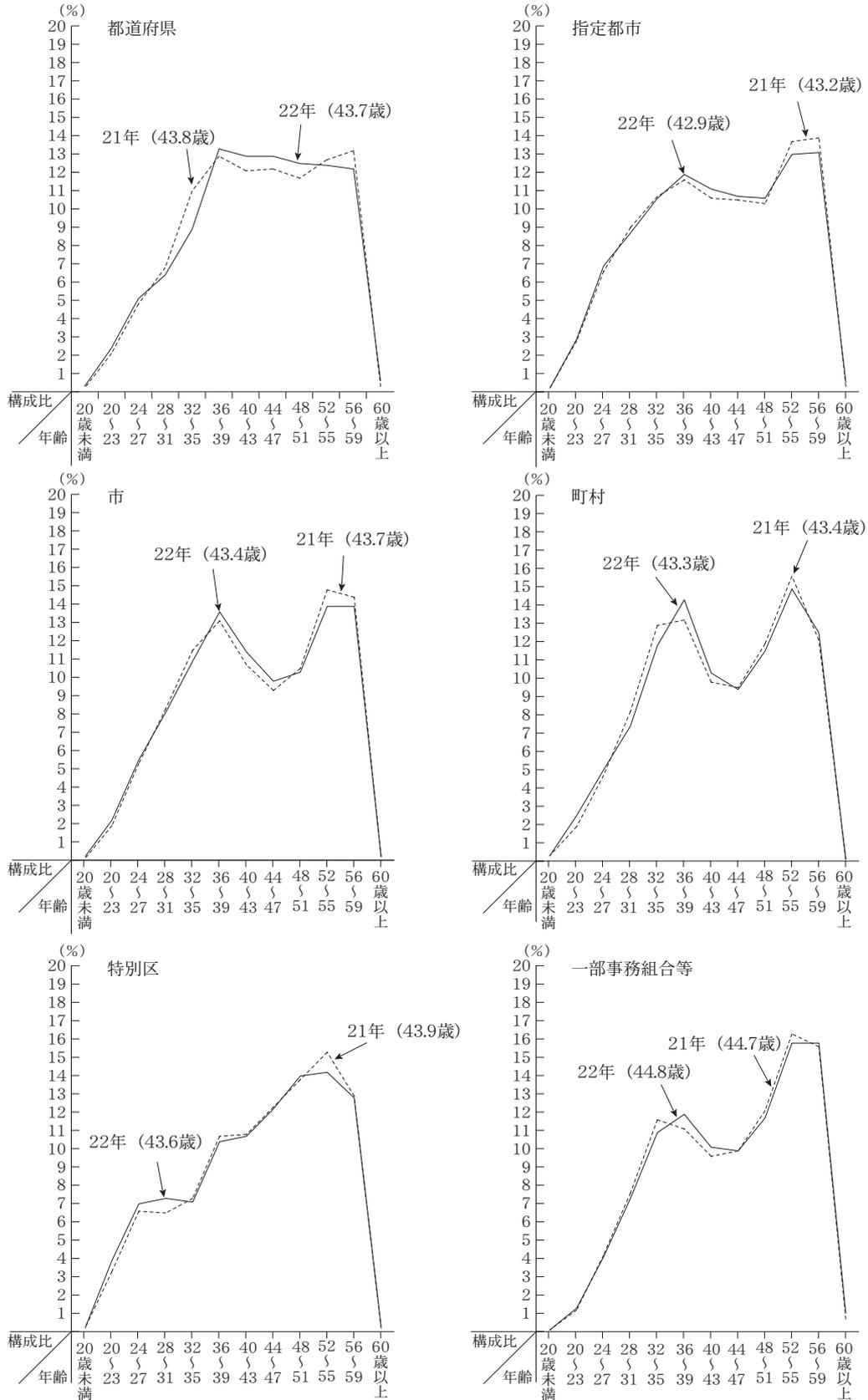
（単位：人・％）

区 分	合計職員数	20歳未満		20歳～23歳		24歳～27歳		28歳～31歳		32歳～35歳		36歳～39歳	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
全地方公共団体	850,929	1,843	0.2	20,806	2.4	46,724	5.5	64,027	7.5	86,668	10.2	112,614	13.2
都 道 府 県	271,725	692	0.3	6,650	2.4	13,749	5.1	17,494	6.4	24,218	8.9	36,254	13.3
指 定 都 市	90,219	186	0.2	2,631	2.9	6,211	6.9	7,867	8.7	9,530	10.6	10,713	11.9
市	356,148	586	0.2	7,967	2.2	19,570	5.5	28,862	8.1	38,911	10.9	48,267	13.6
町 村	86,062	290	0.3	2,110	2.5	4,325	5.0	6,394	7.4	10,169	11.8	12,299	14.3
特 別 区	32,790	79	0.2	1,264	3.9	2,298	7.0	2,387	7.3	2,320	7.1	3,414	10.4
一部事務組合等	13,985	10	0.1	184	1.3	571	4.1	1,023	7.3	1,520	10.9	1,667	11.9
国	144,513	485	0.3	2,978	2.1	8,266	5.7	12,633	8.7	17,161	11.9	22,044	15.3

区 分	40歳～43歳		44歳～47歳		48歳～51歳		52歳～55歳		56歳～59歳		60歳以上	
	職員数	構成比	職員数	構成比								
全地方公共団体	99,533	11.7	92,781	10.9	96,360	11.3	114,699	13.5	111,726	13.1	3,148	0.4
都 道 府 県	35,023	12.9	34,961	12.9	34,069	12.5	33,790	12.4	33,248	12.2	1,577	0.6
指 定 都 市	9,976	11.1	9,623	10.7	9,528	10.6	11,739	13.0	11,788	13.1	427	0.5
市	40,764	11.4	34,725	9.8	36,670	10.3	49,470	13.9	49,514	13.9	842	0.2
町 村	8,861	10.3	8,096	9.4	9,870	11.5	12,826	14.9	10,759	12.5	63	0.1
特 別 区	3,493	10.7	3,986	12.2	4,580	14.0	4,662	14.2	4,204	12.8	103	0.3
一部事務組合等	1,416	10.1	1,390	9.9	1,643	11.7	2,212	15.8	2,213	15.8	136	1.0
国	18,474	12.8	19,498	13.5	18,419	12.7	14,471	10.0	9,941	6.9	143	0.1

（注）国は、国家公務員給与等実態調査の行政職俸給表（一）適用職員の数値である。

図一4 団体区別，年齢別職員構成（一般行政職）



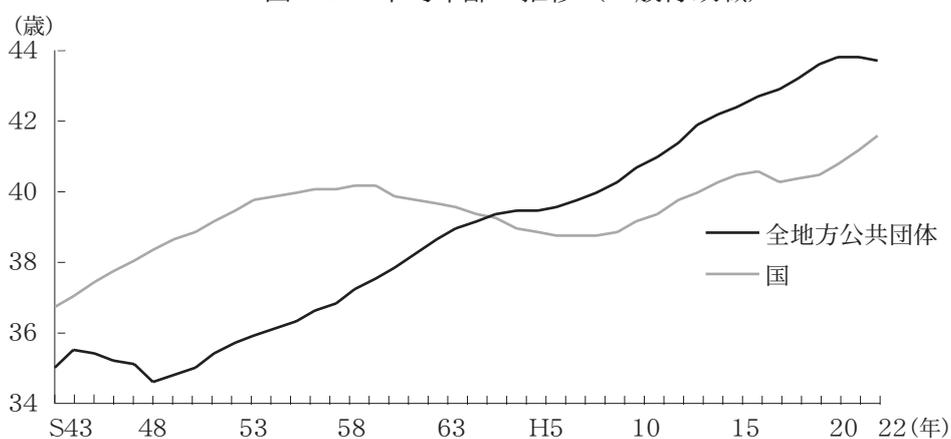
(注) 図中の () 書は，平均年齢である。

表一五 平均年齢の推移（一般行政職）

（単位：歳）

区 分	昭和43年	48	53	58	63	平成5年	10	15	19	20	21	22
全地方公共団体	35.0	34.6	35.9	37.2	38.9	39.5	40.9	42.6	43.7	43.7	43.6	43.5
都 道 府 県	36.2	36.2	37.9	38.8	39.5	39.4	40.7	42.4	43.6	43.7	43.8	43.7
指 定 都 市	34.7	34.1	35.7	36.9	38.6	39.8	41.5	42.8	43.6	43.4	43.2	42.9
市	34.4	33.7	35.2	36.9	39.2	40.1	41.4	43.1	43.8	43.8	43.7	43.4
町 村	33.7	33.3	34.5	35.9	38.3	39.1	40.2	41.7	43.3	43.3	43.4	43.3
特 別 区	34.2	31.2	33.3	34.5	36.2	37.6	40.0	43.4	44.3	44.2	43.9	43.6
一 部 事 務 組 合	34.9	35.0	36.3	37.7	39.7	40.8	41.9	43.7	44.8	44.8	44.7	44.8
国	36.7	38.3	39.7	40.1	39.5	38.7	39.3	40.5	40.7	41.1	41.5	41.9

図一五 平均年齢の推移（一般行政職）

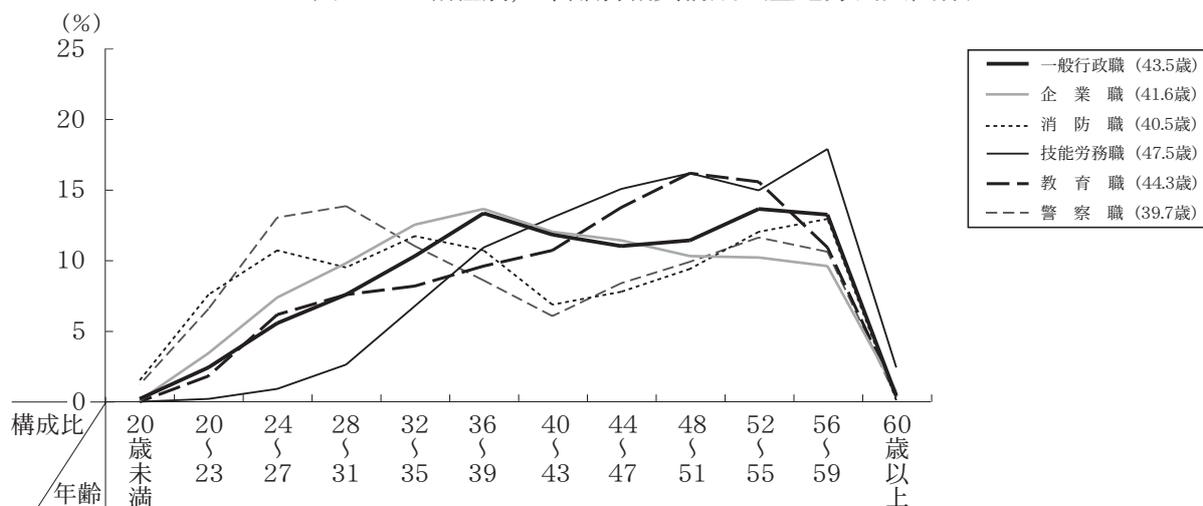


（注）国の数値は、行政職俸給表（一）適用職員のものである。

2 職種別，年齢別職員構成

全地方公共団体の職種別，年齢区分別の職員構成をみると，一般行政職では52歳～55歳（全職員数に占める割合13.5%），企業職では36歳～39歳（同13.5%），消防職では56歳～59歳（同12.8%），技能労務職では56歳～59歳（同17.7%），教育職では48歳～51歳（同16.0%），警察職では28歳～31歳（同13.7%）の階層の構成比が，各職種の全階層の中で最も高くなっている（図一六）。

図一六 職種別、年齢別職員構成（全地方公共団体）



(注) 図中の () 書は、平均年齢である。

3 高齢職員の状況

全職員のうち、55歳以上の職員は435,802人（総職員数に占める割合15.5%）、58歳以上の職員は169,156人（同6.0%）、60歳以上の職員は15,433人（同0.5%）となっており（表一六）、55歳以上の職員は、前年（438,707人）に比べ2,905人（減少率0.7%）の減少となっている。55歳以上の職員の占める割合を団体区分別に前年と比べると、都道府県で0.3ポイント、町村で0.5ポイント増加し、一部事務組合等で同率、指定都市で0.5ポイント、市で0.2ポイント、特別区で0.1ポイント減少している。

表一六 団体区分別、年齢別職員数の状況（全職種）

（単位：人・%）

区分	全職員数		30歳未満		30歳～39歳		40歳～49歳		50歳～54歳		55歳以上		うち、58歳以上		うち、60歳以上	
	人数	100.0	人数	14.4	人数	25.6	人数	28.0	人数	16.5	人数	15.5	人数	6.0	人数	0.5
全地方公共団体	2,816,694	100.0	405,674	14.4	721,862	25.6	789,142	28.0	464,214	16.5	435,802	15.5	169,156	6.0	15,433	0.5
都道府県	1,529,637	100.0	221,364	14.5	362,463	23.7	449,566	29.4	266,857	17.4	229,387	15.0	87,743	5.7	9,316	0.6
指定都市	244,034	100.0	33,324	13.7	64,906	26.6	71,895	29.5	35,414	14.5	38,495	15.8	16,668	6.8	1,802	0.7
市	738,130	100.0	106,625	14.4	210,348	28.5	189,664	25.7	112,574	15.3	118,919	16.1	46,674	6.3	3,251	0.4
町村	146,316	100.0	17,682	12.1	42,753	29.2	37,130	25.4	25,374	17.3	23,377	16.0	8,085	5.5	363	0.2
特別区	63,620	100.0	7,760	12.2	13,694	21.5	20,604	32.4	10,961	17.2	10,601	16.7	4,128	6.5	162	0.3
一部事務組合等	94,957	100.0	18,919	19.9	27,698	29.2	20,283	21.4	13,034	13.7	15,023	15.8	5,858	6.2	539	0.6

(注) 1 本表は、教育長を含まない。
2 小数点の数値は、構成比 (%) である。

職種別に55歳以上の職員の占める割合をみると、一般行政職では17.1%（55歳以上の職員数145,765人）、技能労務職では23.9%（同33,059人）と、技能労務職の方が一般行政職に比べ割合が大きくなっている。この割合を団体区分別に前年と比べると、一般行政職では町村、特別区及び一部事務組合等において、技能労務職では都道府県において増加している（表一七、表一八）。

表一七 団地区別、年齢別職員数の状況（一般行政職）

(単位：人・%)

区	分	全職員数	30歳未満	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～54歳	55歳以上	58歳以上		60歳以上
								58歳	60歳	
全 地 方 公 共 団 体	昭和58年	1,052,815	297,561	366,076	226,786	111,351	51,041	8,786	0.8	1,620
	63	1,052,738	211,505	396,790	265,943	104,614	73,886	17,669	1.7	134
	平成5年	1,113,161	234,606	317,406	365,415	113,116	82,618	25,308	2.3	140
	10	1,127,695	226,776	327,587	397,137	144,500	96,695	28,823	2.6	95
	15	965,356	141,324	251,498	273,667	184,417	114,540	36,732	3.8	436
	20	882,697	96,474	248,608	235,385	147,804	154,426	60,353	6.8	1,778
	21	864,974	96,023	241,554	236,200	141,589	149,608	60,554	7.0	2,455
	22	850,929	98,966	233,716	239,005	133,477	145,765	57,833	6.8	3,148
	昭和58年	324,208	78,654	104,097	71,096	47,600	22,761	2,969	0.9	385
	63	322,112	70,308	95,008	80,250	34,759	31,787	8,167	2.5	26
道	平成5年	333,678	76,948	90,746	103,642	34,642	27,699	9,240	2.8	36
	10	334,353	67,257	88,157	104,824	31,4	30,112	8,695	2.6	14
	15	309,546	41,171	88,825	88,123	54,414	37,013	12,150	3.9	223
	20	283,084	28,894	78,051	86,013	42,830	47,296	19,071	6.7	880
	21	277,013	28,686	73,837	86,606	42,721	45,163	19,101	6.9	1,273
	22	271,725	29,257	69,800	87,087	42,045	43,536	18,272	6.7	1,577
	昭和58年	78,132	22,247	27,477	17,273	8,041	3,094	583	0.7	161
	63	80,537	17,166	29,536	21,417	7,251	5,167	1,091	1.4	5
	平成5年	92,411	18,629	26,352	30,160	10,633	6,637	2,030	2.2	1
	10	93,105	16,691	22,312	32,289	12,129	9,684	2,888	3.1	7
都	15	81,547	12,350	20,211	22,303	15,863	10,820	3,740	4.6	46
	20	88,083	11,829	23,259	22,443	14,290	16,262	6,886	7.8	172
	21	89,198	12,191	24,117	23,350	13,869	15,671	6,786	7.6	305
	22	90,219	12,689	24,449	24,348	13,404	15,329	6,491	7.2	427
	昭和58年	355,246	96,975	133,682	77,980	32,260	14,345	2,999	0.8	539
	63	355,791	60,216	144,076	93,837	36,017	21,645	4,696	1.3	46
	平成5年	373,500	72,103	102,295	132,233	35,4	28,399	8,325	2.2	39
	10	380,756	73,236	79,388	143,049	51,628	33,455	10,327	2.7	29
	15	316,490	44,236	80,374	84,728	66,594	40,558	13,014	4.1	89
	20	369,885	40,784	107,318	89,525	24,2	67,969	26,253	7.1	564
市	21	359,876	39,902	104,671	89,671	59,910	65,722	26,355	7.3	653
	22	356,148	41,452	102,711	92,733	55,208	64,044	25,079	7.0	842
	昭和58年	229,287	74,902	79,760	49,019	18,186	7,420	1,206	0.5	187
	63	224,527	44,569	92,153	55,861	21,114	10,830	2,348	1.0	23
	平成5年	238,724	49,321	74,174	77,509	22,908	14,812	3,841	1.6	18
	10	243,433	55,136	51,989	90,698	28,230	17,380	5,116	2.1	19
	15	202,397	37,312	48,625	60,403	36,799	19,258	5,393	2.7	43
	20	94,094	9,822	28,818	23,461	17,524	14,469	4,911	5.2	42
	21	91,680	9,590	28,058	22,918	16,525	14,589	5,082	5.5	60
	22	86,062	9,528	26,059	21,582	14,537	14,356	4,778	5.6	63
特 別 区	昭和58年	48,760	20,270	15,019	7,565	3,571	2,335	705	1.4	211
	63	51,053	16,038	19,005	9,656	3,357	2,997	958	1.9	—
	平成5年	53,888	14,036	18,063	14,635	4,045	3,109	1,207	2.2	3
	10	53,645	10,445	16,042	18,081	5,327	3,750	1,079	2.0	—
	15	34,244	3,382	8,847	11,901	6,256	3,858	1,521	4.4	16
	20	32,351	3,805	7,121	10,120	5,967	5,338	1,945	6.0	48
	21	32,584	4,347	6,944	9,991	5,861	5,441	1,960	6.0	68
	22	32,790	4,812	6,950	9,686	5,788	5,554	2,010	6.1	103
	昭和58年	17,182	4,513	6,041	3,853	1,689	9,8	1,086	6.3	324
	63	18,718	3,208	7,012	4,922	2,116	1,460	409	2.2	137
一 部 事 務 組 合 等	平成5年	20,960	3,569	5,776	4,235	2,418	1,962	665	3.2	34
	10	22,403	4,011	4,699	6,196	3,183	2,314	718	3.2	43
	15	21,132	2,873	4,616	6,209	4,491	2,943	914	4.3	25
	20	15,200	1,340	4,041	3,823	2,904	3,092	1,287	8.5	19
	21	14,623	1,307	3,927	3,664	2,703	3,022	1,270	8.7	72
	22	13,985	1,228	3,747	3,569	2,495	2,946	1,203	8.6	96

(注) 小数点の数値は、構成比(%)である。

表一-8 团体区分別、年齢別職員数（技能労働職）

(単位：人・%)

区	分	全職員数	30歳未満	30歳～39歳			40歳～49歳	50歳～54歳	55歳以上			58歳以上	60歳以上		
				30歳	30歳～39歳	39歳			55歳	55歳以上	58歳				
全 地 方 公 共 団 体 都 道 府 県 指 定 都 市	昭和58年	380,549	35,964	94,362	24,8	136,133	35,8	62,363	16,4	51,727	13,6	23,666	10,774	2,8	
	63	340,898	27,869	70,189	20,6	119,289	35,0	67,452	19,8	56,099	16,5	20,760	3,296	1,0	
	平成5年	317,097	31,390	56,856	17,9	102,910	32,5	61,642	19,4	64,299	20,3	25,554	3,324	1,0	
	10	282,557	31,338	58,764	20,8	79,791	28,2	52,672	18,6	59,992	21,2	23,568	2,957	1,0	
	15	224,192	17,469	50,473	22,5	61,953	27,6	44,357	16,9	49,940	22,3	22,358	2,824	1,3	
	20	162,840	5,002	34,900	21,4	54,557	33,5	27,530	16,9	40,851	25,1	20,301	3,073	1,9	
	21	3,741	2,849	30,753	20,5	51,765	34,5	26,886	17,9	36,868	24,6	18,611	3,359	2,4	
	22	138,213	2,849	26,606	19,2	49,224	35,6	26,475	19,2	33,059	23,9	16,256	3,353	2,4	
	昭和58年	76,375	5,736	15,926	20,9	26,744	35,0	14,717	19,3	13,252	17,4	6,248	2,531	3,3	
	63	67,580	5,075	12,113	17,9	21,648	32,0	14,107	20,9	14,637	21,7	6,029	1,437	2,1	
	平成5年	60,451	6,226	10,416	17,2	18,024	29,8	11,408	18,9	14,377	23,8	6,512	1,380	2,3	
	10	52,365	5,761	11,438	21,8	13,862	26,5	9,369	17,9	11,935	22,8	5,211	1,154	2,2	
	15	35,748	2,335	7,561	21,2	10,342	28,9	7,095	19,8	8,415	23,5	4,033	1,109	3,1	
	20	24,419	406	4,323	17,7	8,152	33,4	4,425	18,1	7,113	29,1	3,896	1,188	4,9	
	21	21,857	263	3,571	16,3	7,348	33,6	4,223	19,4	6,442	29,5	3,664	1,291	5,9	
	22	19,550	181	2,869	14,7	6,626	33,9	3,999	20,5	5,875	30,1	3,262	1,316	6,7	
	昭和58年	47,552	4,099	13,819	29,1	17,419	38,7	7,068	14,9	4,147	8,7	1,533	3,2	598	1,3
	63	45,310	3,873	9,852	21,7	17,146	37,8	8,714	19,2	8,725	12,6	1,801	1,09	4,0	0,2
	平成5年	47,307	5,564	8,395	17,7	15,406	32,6	9,447	20,0	8,495	18,0	2,978	6,3	151	0,3
	10	44,596	5,877	10,443	23,4	11,252	25,2	8,047	18,0	8,977	20,1	3,194	7,2	156	0,3
	15	39,887	3,946	11,671	29,3	9,682	24,3	6,741	16,9	7,847	19,7	3,453	8,7	233	0,6
	20	34,589	1,263	9,511	27,5	12,088	34,9	4,446	12,9	7,281	21,1	3,683	10,6	495	1,4
21	33,181	928	8,701	26,2	12,387	37,3	4,520	13,6	6,645	20,0	3,416	10,3	592	1,8	
22	31,742	663	7,636	24,1	12,704	40,0	4,770	15,0	5,969	18,8	3,059	9,6	617	1,9	
昭和58年	149,814	16,259	39,367	26,3	52,345	34,9	22,528	15,0	19,315	12,9	8,839	5,9	4,148	2,8	
63	134,947	12,299	29,369	21,8	47,578	35,3	25,332	18,8	20,369	15,1	7,503	5,6	1,246	0,9	
平成5年	124,282	13,107	23,177	18,6	40,163	32,3	23,946	19,3	23,889	19,2	9,443	7,6	1,276	1,0	
10	111,489	13,068	23,669	21,2	30,739	27,6	20,620	18,5	23,393	21,0	9,114	8,2	1,193	1,1	
15	87,873	7,163	19,953	22,7	24,102	27,4	17,128	19,5	19,827	22,2	8,763	10,0	1,052	1,2	
20	74,228	2,493	15,768	21,2	24,375	32,8	13,100	17,6	18,492	24,9	8,955	12,1	1,182	1,6	
21	67,988	1,889	13,801	20,3	22,808	33,5	12,838	18,9	16,652	24,5	8,213	12,1	1,268	1,9	
22	62,786	1,481	12,129	19,3	21,338	34,0	12,671	20,2	15,167	24,2	7,216	11,5	1,239	2,0	
昭和58年	63,852	5,993	14,876	23,3	22,540	35,3	11,419	17,9	9,024	14,1	3,890	6,1	1,774	2,8	
63	52,212	3,640	10,800	19,9	18,987	35,0	11,227	20,7	9,558	17,6	3,472	6,4	421	0,8	
平成5年	49,621	3,573	8,803	17,7	17,415	35,1	9,722	19,6	10,108	20,4	3,930	7,9	440	0,9	
10	43,213	3,581	7,416	17,2	14,678	34,0	8,549	19,8	8,989	20,8	3,497	8,1	386	0,9	
15	32,009	1,986	4,772	14,9	9,973	31,2	7,768	24,3	7,510	23,5	3,231	10,1	342	1,1	
20	21,336	321	1,622	14,3	3,426	30,2	2,507	22,1	3,460	30,5	1,573	13,9	130	1,1	
21	10,281	244	1,454	14,1	3,053	29,7	2,348	22,8	3,182	31,0	1,473	14,3	132	1,3	
22	8,980	192	1,235	13,8	2,709	30,2	2,147	23,9	2,697	30,0	1,213	13,5	108	1,2	
昭和58年	27,657	1,372	6,329	22,9	11,412	41,3	4,358	15,8	4,186	15,1	2,352	8,5	1,388	5,0	
63	24,511	1,030	4,215	17,2	9,657	39,4	5,761	23,5	3,848	15,7	1,274	5,2	1	0,0	
平成5年	21,341	900	2,779	13,0	7,294	34,2	5,035	23,6	5,333	25,0	1,866	8,7	3	0,0	
10	17,730	881	2,994	16,9	4,976	28,1	4,076	23,0	4,803	27,1	1,838	10,4	5	0,0	
15	18,131	725	4,224	23,3	4,735	26,1	3,557	19,6	4,890	27,0	2,165	11,9	29	0,2	
20	12,433	99	2,339	18,8	4,749	38,2	2,015	16,2	3,231	26,0	1,613	13,0	30	0,2	
21	11,309	75	1,959	17,3	4,504	39,8	1,965	17,4	2,806	24,8	1,342	11,9	27	0,2	
22	10,332	58	1,622	15,7	4,321	41,8	1,992	19,3	2,339	22,6	1,067	10,3	23	0,2	
昭和58年	15,299	2,505	4,045	26,4	4,673	30,5	2,273	14,9	1,803	11,8	804	5,3	335	2,2	
63	14,338	1,952	3,840	26,8	4,273	29,8	2,311	16,1	1,962	13,7	681	4,7	82	0,6	
平成5年	14,095	2,020	3,286	23,3	4,608	32,7	2,084	14,8	2,097	14,9	825	5,9	74	0,5	
10	13,164	2,170	2,804	21,7	4,284	32,5	2,011	15,3	1,895	14,4	713	6,3	63	0,5	
15	10,544	1,314	2,292	21,3	3,119	29,6	2,068	19,6	1,751	16,6	714	6,8	59	0,6	
20	4,20	420	1,337	22,9	1,767	30,3	1,037	17,8	1,274	21,8	581	10,0	48	0,8	
21	5,397	342	1,267	23,5	1,665	30,9	982	18,2	1,141	21,1	503	9,3	49	0,9	
22	4,823	274	1,115	23,1	1,526	31,6	896	18,6	1,012	21,0	439	9,1	50	1,0	

(注) 小数点の数値は、構成比(%)である。

4 団体区分別，経験年数別職員構成

一般行政職の職員数を経験年数別（「30年以上」以外の区分は，5年刻みとなっている。）にみると，全地方公共団体では経験年数30年以上の職員の占める割合が29.6%で最も大きく，15年以上20年未満が16.1%でこれに次いでおり，5年未満が7.3%と最も小さくなっている。これを団体区分別にみると，すべての区分において経験年数30年以上の職員の構成比が最も高い比率を占めている。

また，一般行政職の職員の平均経験年数をみると，全地方公共団体では21.9年となっており，団体区分別では，都道府県が22.2年，指定都市が21.5年，市が21.8年，町村が22.3年，特別区が22.0年となっている。なお，国の行政職俸給表（一）適用職員の平均経験年数は，20.5年となっている（表一9）。

表一9 団体区分別，経験年数別職員数の状況（一般行政職）

（単位：人・%）

区 分	平均経験年数 (年)	5年未満		5年以上10年未満		10年以上15年未満		15年以上20年未満		20年以上25年未満		25年以上30年未満		30年以上		平均経験年数 (年)
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
全地方公共団体	836,944	60,750	7.3	75,851	9.1	94,232	11.3	134,790	16.1	115,768	13.8	108,079	12.9	247,474	29.6	21.9
都 道 府 県	271,725	17,486	6.4	21,844	8.0	28,143	10.4	45,411	16.7	42,782	15.7	40,251	14.8	75,808	27.9	22.2
指 定 都 市	90,219	7,620	8.4	9,343	10.4	10,914	12.1	13,054	14.5	11,419	12.7	11,274	12.5	26,595	29.5	21.5
市	356,148	25,982	7.3	34,980	9.8	42,254	11.9	57,986	16.3	45,930	12.9	41,261	11.6	107,755	30.3	21.8
町 村	86,062	5,932	6.9	6,993	8.1	10,602	12.3	14,076	16.4	11,010	12.8	10,282	11.9	27,167	31.6	22.3
特 別 区	32,790	3,730	11.4	2,691	8.2	2,319	7.1	4,263	13.0	4,627	14.1	5,011	15.3	10,149	31.0	22.0
国	144,513	11,486	7.9	16,346	11.3	18,323	12.7	24,952	17.3	21,873	15.1	22,117	15.3	29,416	20.4	20.5

(注) 1 全地方公共団体には，一部事務組合等を含まない。

2 国は，国家公務員給与等実態調査の行政職俸給表（一）適用職員の数値である。

5 職種別、学歴別職員構成

全地方公共団体（一部事務組合等を除く。）の職種別、学歴別の職員構成をみると、大学卒の構成比は、一般行政職で平成21年の55.8%が平成22年には57.0%に、高等学校教育職で平成21年の93.7%が平成22年には93.9%に、小・中学校教育職で平成21年の89.5%が平成22年には89.9%に、警察職で平成21年の46.3%が平成22年には47.7%になるなど、高学歴化が引き続き進展している。

学歴別職員構成を職種別にみると、一般行政職では、大学卒が57.0%（前年55.8%）、短大卒が9.9%（同9.8%）、高校卒32.7%（同33.9%）、中学卒が0.4%（同0.5%）となっている。なお、国の行政職俸給表（一）適用職員における学歴別の職員構成は、大学卒が47.7%（前年45.7%）、短大卒が9.5%（同9.4%）、高校卒が42.7%（同44.8%）、中学卒が0.1%（同0.1%）となっている（表—10）。

表—10 職種別、学歴別職員数構成（全地方公共団体）

（単位：人・%）

区 分	全 学 歴				大 学 卒				短 大 卒				高 校 卒				中 学 卒			
	職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比	
	H22	H21	H22	H21	H22	H21	H22	H21	H22	H21	H22	H21	H22	H21	H22	H21	H22	H21	H22	H21
一 般 行 政 職	834,112	848,181	100.0	100.0	475,561	473,442	57.0	55.8	82,323	83,489	9.9	9.8	272,600	287,171	32.7	33.9	3,628	4,079	0.4	0.5
技 能 労 務 職	131,804	143,026	100.0	100.0	2,186	2,306	1.7	1.6	6,361	6,807	4.8	4.8	83,878	90,384	63.6	63.2	39,379	43,529	29.9	30.4
高等学校教育職	178,777	181,056	100.0	100.0	167,941	169,644	93.9	93.7	4,790	4,964	2.7	2.7	6,019	6,425	3.4	3.5	27	23	0.0	0.0
小・中学校教育職	589,214	591,558	100.0	100.0	529,800	529,496	89.9	89.5	59,044	61,653	10.0	10.4	370	409	0.1	0.1	0	0	0.0	0.0
警 察 職	252,876	252,300	100.0	100.0	120,643	116,928	47.7	46.3	8,990	8,755	3.6	3.5	123,171	126,541	48.7	50.2	72	76	0.0	0.0
国	144,513	157,357	100.0	100.0	68,928	71,880	47.7	45.7	13,757	14,795	9.5	9.4	61,665	70,529	42.7	44.8	163	153	0.1	0.1

- （注）1 本表は、再任用職員を含まない。
 2 学歴は、最終学歴ではなく、給与決定上の学歴である。
 3 国は、国家公務員給与等実態調査の行政職俸給表（一）適用職員の数値である。

三 平均給料月額

1 団体区分別，職種別平均給料月額

全地方公共団体の職員の平均給料月額（給料の調整額及び教職調整額を含む。）を職種別にみると，一般行政職が337,049円（平均年齢43.5歳），技能労務職が319,174円（同47.5歳），高等学校（特別支援学校，専修学校及び各種学校を含む。以下同じ。）教育職が387,189円（同44.9歳），小・中学校（幼稚園を含む。以下同じ。）教育職が372,202円（同43.9歳），警察職が325,926円（同39.7歳）となっている。

平均給料月額を団体区分別にみると，一般行政職では，指定都市が342,961円（平均年齢42.9歳）で最も高く，以下特別区が340,173円（同43.6歳），都道府県が339,950円（同43.7歳），市が336,703円（同43.4歳），町村が322,645円（同43.3歳）となっている。医師・歯科医師職では，町村が627,631円（平均年齢47.0歳）と他の団体区分と比べて高く，以下市が497,969円（同43.4歳），指定都市が490,057円（同45.9歳），特別区が484,561円（同50.3歳），都道府県が452,480円（同44.2歳）となっている（表—11）。

2 団体区分別，経験年数別平均給料月額

一般行政職の職員の経験年数別平均給料月額を学歴別にみると，大学卒（経験年数35年以上）では，指定都市が462,990円と最も高く，次いで市が448,081円，都道府県が442,417円，特別区が432,872円，町村が425,803円となっている。高校卒（経験年数35年以上）も同様に，指定都市が427,298円と最も高く，次いで市が421,870円，都道府県が417,637円，特別区が412,719円，町村が409,689円となっている（表—12，表—13）。

表—12 団地区別、経験年数別平均給料月額 一般行政職（大学卒）

(単位：円)

区分	合計	1年未満		1年以上2年未満		2～3		3		5		7		10		15		20		25		30		35		35年以上				
		平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	
昭和63年 平成5年	240,619 297,178	106	124,746	100	131,949	104	168,703	104	189,852	103	227,320	102	274,502	100	327,948	98	371,598	102	402,712	106	427,236	100	462,712	106	472,236	100	485,300	108	497,178	111
		106	167,408	99	175,368	100	182,265	101	192,542	103	206,315	102	221,242	102	232,591	102	247,236	98	262,712	102	277,448	98	292,712	102	307,948	107	323,178	111	338,408	114
全地方公共団体	334,982 345,574	113	177,491	99	187,025	101	194,812	101	208,284	100	228,376	100	258,564	99	297,843	97	341,957	98	383,610	103	427,236	98	463,610	105	494,351	107	513,186	109	531,982	112
		114	175,053	98	184,078	100	191,675	101	204,577	100	224,077	100	253,255	99	299,431	98	354,887	99	400,122	97	441,957	98	483,610	103	524,351	107	562,186	110	580,982	113
都道府県	334,583 330,352	109	177,040	100	184,032	101	191,039	102	202,596	102	219,012	102	242,590	99	283,428	96	327,948	96	374,094	96	405,977	96	430,523	98	456,557	102	483,352	106	501,148	109
		109	176,461	99	183,935	101	190,556	101	202,027	102	218,962	102	241,861	101	282,727	98	330,922	96	370,985	96	401,622	96	426,615	98	452,783	102	480,577	106	507,362	109
昭和三十九年 平成五年	246,188 304,051	103	122,065	99	129,158	98	137,112	102	148,217	101	164,953	102	187,243	101	227,740	101	275,740	101	329,933	99	371,524	102	402,521	106	421,744	111	440,051	114	458,243	115
		103	167,107	99	174,710	100	180,955	102	190,955	102	209,889	102	229,889	102	271,786	102	320,601	102	380,799	98	427,999	101	467,004	107	483,143	108	501,999	109	519,051	112
指定都市	328,876 358,776	120	173,615	103	182,751	104	199,199	106	214,328	106	232,562	104	274,362	103	323,662	103	368,639	105	417,408	101	452,146	101	488,426	105	511,999	109	528,694	112	546,776	115
		121	184,417	103	192,826	104	201,939	104	215,709	104	235,259	103	261,299	102	307,152	103	368,639	105	417,408	101	452,146	101	488,426	105	511,999	109	528,694	112	546,776	115
市	347,146 349,473	109	177,519	100	184,750	102	192,497	102	204,624	102	220,534	102	243,805	100	283,448	99	333,195	97	375,514	95	409,962	96	437,394	98	464,053	102	481,146	105	498,473	108
		107	177,612	100	184,487	102	191,373	102	203,101	102	220,534	102	243,805	100	283,448	99	333,195	97	375,514	95	409,962	96	437,394	98	464,053	102	481,146	105	498,473	108
昭和三十九年 平成五年	136,590 253,901	87	119,401	97	125,766	95	133,850	98	143,500	98	157,802	102	171,970	94	201,900	94	251,505	92	294,023	88	335,457	92	358,754	95	381,807	95	403,901	96	421,901	97
		94	160,418	95	168,218	96	175,027	97	183,946	98	195,178	96	216,257	96	255,754	96	297,895	92	347,554	90	387,635	91	418,152	96	431,534	96	449,624	98	467,718	100
町	301,951 309,852	99	169,168	95	177,951	97	185,751	97	197,228	97	211,048	95	230,370	94	252,845	92	283,845	92	316,033	92	349,168	91	387,143	91	410,512	93	430,954	97	449,624	98
		100	171,788	97	178,188	98	184,809	98	196,511	98	211,048	97	233,562	96	270,238	94	316,033	92	349,168	91	387,143	91	410,512	93	430,954	97	449,624	98	467,718	100
特別区	306,892 325,068	99	172,684	97	178,607	98	184,921	98	194,230	98	210,153	98	231,949	97	268,683	95	313,088	93	354,144	91	384,520	92	407,677	94	425,803	96	442,903	98	460,053	102
		107	130,635	106	139,172	106	147,045	109	163,281	112	180,156	111	200,882	109	236,498	107	279,243	102	335,507	101	369,542	101	381,686	101	399,829	105	418,152	96	436,624	98
一部事務組合等	225,251 324,871	101	123,891	101	131,984	100	143,005	106	158,777	102	164,689	102	182,800	99	217,820	98	267,118	97	319,042	96	367,317	100	399,829	105	418,152	96	436,624	98	454,718	100
		107	165,697	98	174,622	100	180,796	100	192,884	103	210,620	100	229,229	99	259,944	94	316,049	94	364,049	94	415,227	97	462,783	106	489,256	109	513,505	109	531,982	112
国	324,871 332,874	111	172,450	96	185,601	100	195,019	101	207,001	100	225,139	98	249,473	98	283,100	95	339,965	97	389,262	94	432,091	96	475,490	102	513,505	109	531,982	112	550,148	115
		108	182,681	103	194,610	107	204,699	109	214,603	107	222,563	99	247,506	97	283,067	96	337,819	94	390,093	95	423,789	96	456,585	101	491,697	106	513,505	109	531,982	112

(注) 1 指数は、国を100とした場合である。
2 一部事務組合等の平成21年及び平成22年は、調査していない。

表—13 団地区別、経験年数別平均給料月額 一般行政職（高校卒）

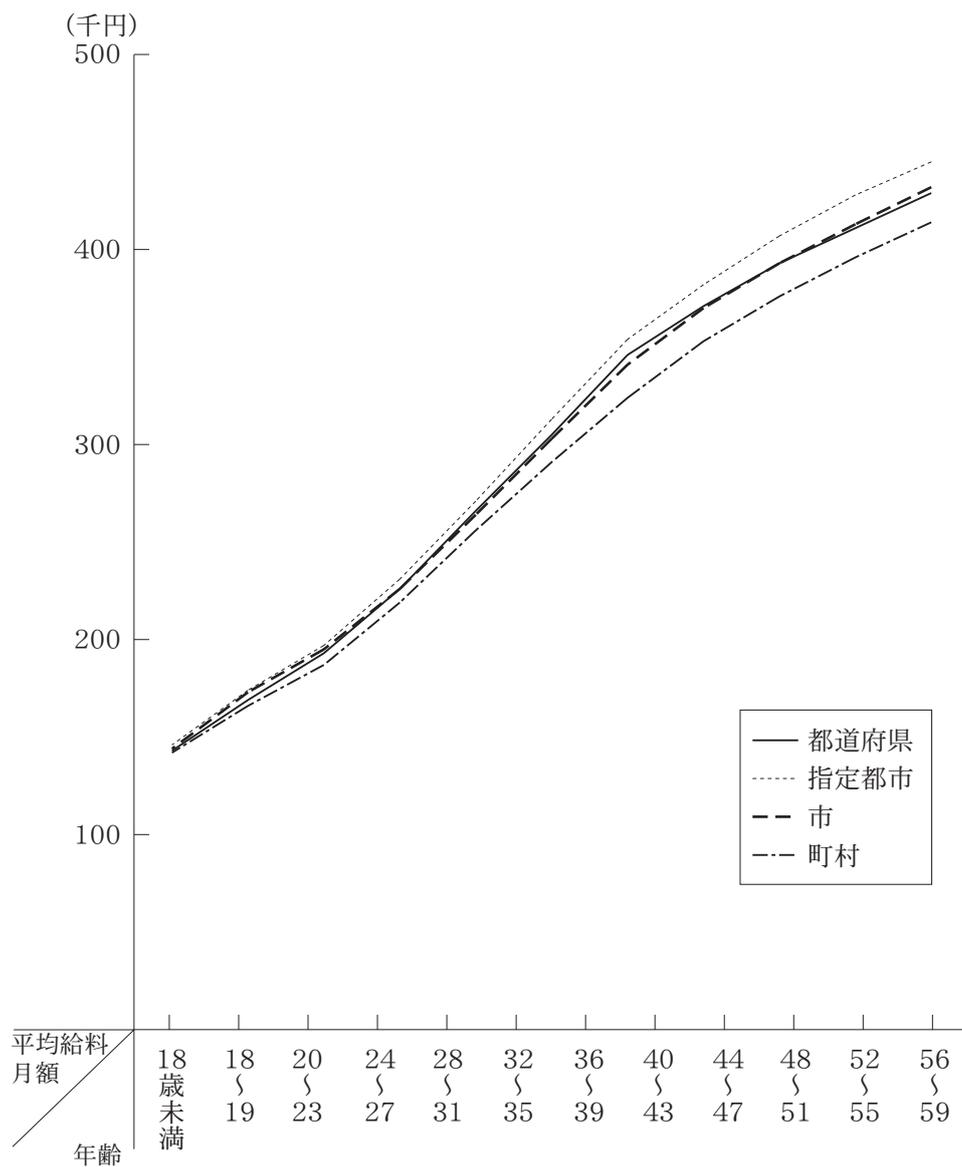
(単位：円)

区 分	合 計	1 年未満		1 年以上2 年未満		2 ～ 3		3 ～ 5		5 ～ 7		7 ～ 10		10 ～ 15		15 ～ 20		20 ～ 25		25 ～ 30		30 ～ 35		35 年以上							
		平均給料 月額	指数																												
全地 方公 共団 体	昭和63年	260,318	108	104,000	101	111,647	102	119,973	104	133,754	104	151,903	102	187,211	103	228,695	101	268,600	101	313,385	104	345,635	104	375,525	108	434,508	106				
	平成5年	320,213	111	136,316	100	147,109	101	157,510	102	172,954	102	191,146	102	224,946	102	273,357	101	321,157	101	364,812	101	405,357	104	434,508	106	474,357	108	508,106			
	10	361,612	111	145,202	100	157,650	101	170,396	102	187,972	101	207,263	101	245,909	100	300,209	100	353,433	100	427,630	102	461,658	102	461,658	106	498,104	106	538,106	106		
	15	367,994	107	143,998	101	154,769	102	167,298	102	184,967	102	206,345	99	244,929	100	298,376	98	353,664	100	420,883	101	451,060	99	451,060	104	490,043	99	530,104	104		
	20	358,756	104	143,479	102	149,373	103	166,383	104	182,174	103	201,389	101	240,689	99	284,174	99	333,303	99	375,038	98	402,007	97	423,700	99	451,060	99	490,043	99		
	21	354,567	103	145,251	103	148,841	102	153,889	104	164,562	104	180,890	103	208,201	99	248,188	100	286,872	98	328,875	98	369,758	98	394,901	97	423,700	99	451,060	99		
	22	351,296	103	143,799	102	153,697	104	164,194	104	180,501	104	199,375	101	238,201	100	284,188	100	326,850	99	366,550	99	390,927	98	419,359	99	423,700	99	451,060	99		
	昭和63年	264,297	110	102,515	100	105,960	100	109,622	100	117,030	101	149,735	101	186,499	102	233,687	103	275,255	104	319,697	106	352,258	106	378,715	108	439,579	108	498,579	108		
	平成5年	317,427	110	135,912	100	140,937	100	146,479	101	157,911	103	174,758	102	191,739	102	222,884	103	266,307	104	316,974	105	347,974	105	376,974	105	411,970	105	439,579	108	498,579	108
	10	359,313	110	144,721	100	150,513	100	156,952	101	170,546	102	189,394	102	208,714	102	252,184	102	306,896	102	366,307	104	408,029	104	436,845	104	465,631	107	465,631	107	508,106	107
	15	366,949	106	142,121	99	147,490	100	153,388	101	166,205	102	185,142	100	206,939	99	248,176	101	305,937	100	364,716	103	401,985	102	427,446	102	454,227	105	454,227	105	508,106	106
	20	354,666	103	143,504	102	147,773	102	154,207	103	165,532	102	181,393	102	201,352	101	241,521	99	286,662	100	339,715	100	379,692	99	404,600	98	432,078	100	432,078	100	489,850	102
	21	348,477	101	143,311	102	146,490	101	151,962	103	163,158	103	179,969	102	198,761	101	239,079	100	284,559	100	332,260	99	371,238	98	394,375	97	421,958	98	421,958	98	478,988	98
	22	345,343	101	141,603	100	147,842	102	152,041	103	162,894	103	179,111	103	197,635	101	238,202	102	285,565	101	329,234	100	366,603	99	390,658	98	417,637	98	417,637	98	468,106	101
	昭和63年	266,512	110	109,452	107	115,417	109	120,093	110	132,605	115	147,677	115	165,771	111	202,505	111	242,567	107	284,460	107	328,055	109	349,704	105	373,574	107	373,574	107	429,107	107
	平成5年	328,994	114	143,799	106	148,200	105	153,562	106	165,416	107	182,340	106	203,179	108	237,384	108	288,406	106	334,861	106	377,447	105	419,091	107	439,147	108	439,147	108	498,579	108
	10	368,478	113	152,104	105	159,416	106	166,834	107	181,365	109	197,204	106	218,256	106	259,245	105	310,732	104	367,286	104	402,790	103	437,723	104	475,953	109	475,953	109	538,106	109
	15	368,046	107	150,253	105	155,885	106	159,899	105	174,473	107	192,528	104	217,003	104	253,828	104	305,340	100	357,669	101	400,074	101	427,530	102	460,638	106	460,638	106	508,106	106
	20	362,107	105	145,536	103	152,012	105	156,395	105	165,643	103	183,927	104	203,518	102	245,345	101	294,918	103	345,535	102	384,211	100	413,659	100	439,850	102	439,850	102	489,850	102
	21	357,144	104	146,062	104	150,844	104	157,211	106	164,681	104	180,834	103	198,750	101	238,845	100	292,197	102	340,308	102	378,068	100	404,336	99	431,768	101	431,768	101	489,850	102
	22	354,965	104	144,920	103	150,453	103	156,358	106	166,947	106	179,914	103	199,403	102	238,275	102	291,608	103	338,488	102	375,063	101	399,337	100	427,298	100	427,298	100	489,850	102
	昭和63年	277,027	115	105,897	103	109,785	104	114,849	105	123,841	107	138,831	108	158,163	106	196,402	108	234,872	104	274,547	104	318,190	105	351,464	105	381,088	109	381,088	109	439,147	109
平成5年	342,129	119	137,905	101	142,064	102	150,433	104	160,768	104	174,897	102	193,949	103	230,035	105	281,425	105	325,761	102	369,155	102	410,393	103	441,446	108	441,446	108	508,106	108	
10	382,118	118	145,737	100	152,780	102	159,418	102	173,853	104	190,925	103	214,455	103	248,387	101	304,273	101	359,219	102	399,065	102	432,285	103	467,823	107	467,823	107	538,106	107	
15	385,047	112	144,110	101	149,822	102	155,902	102	168,641	103	186,900	101	209,451	101	248,680	101	300,733	99	355,379	100	397,848	101	424,434	101	457,177	105	457,177	105	508,106	105	
20	365,574	106	143,245	102	148,624	104	154,350	103	166,735	104	182,741	103	201,836	101	241,167	99	283,810	99	329,602	97	373,362	97	402,232	97	431,022	100	431,022	100	489,850	102	
21	362,014	106	145,984	104	148,714	102	154,372	104	165,890	105	182,336	104	201,554	102	239,138	98	284,351	100	326,286	98	369,755	98	395,825	97	426,296	99	426,296	99	489,850	102	
22	338,128	105	143,758	102	148,896	102	153,511	104	164,126	104	182,656	100	200,891	102	237,777	102	285,009	100	325,368	98	367,267	97	391,610	98	421,870	99	421,870	99	489,850	102	
昭和63年	237,624	98	101,797	99	104,059	98	108,322	99	115,321	100	126,739	98	144,073	97	175,317	96	215,317	95	251,033	95	293,999	97	327,729	98	352,322	101	352,322	101	419,147	101	
平成5年	298,672	104	133,406	98	138,223	98	143,817	99	152,082	99	165,249	96	181,948	97	213,895	97	258,147	96	303,814	95	344,271	96	384,805	98	412,251	101	412,251	101	489,850	101	
10	341,011	105	142,174	98	147,093	98	153,105	98	164,799	99	181,877	98	199,202	97	231,363	94	285,332	95	334,984	95	379,631	97	410,662	98	439,184	101	439,184	101	508,106	101	
15	352,215	102	140,694	98	145,742	99	152,124	100	162,591	100	180,138	97	199,208	96	235,186	96	283,650	95	337,378	95	378,383	96	409,667	98	434,603	100	434,603	100	498,579	100	
20	344,905	100	140,942	100	145,459	100	150,373	101	161,247	101	177,670	100	196,050	98	233,027	96	273,652	95	315,673	93	358,937	94	388,418	94	416,909	96	416,909	96	489,850	96	
21	342,554	100	140,479	105	150,967	104	151,506	102	160,792	101	175,986	100	195,522	99	231,667	97	274,624	96	313,744	94	355,556	94	383,642	94	412,797	96	412,797	96	489,850	96	
22	340,299	99	145,381	103	145,791	100	151,437	102	159,543	101	175,306	101	196,200	101	230,678	98	275,562	97	313,580	95	354,380	95	380,508	95	409,689	96	409,689	96	489,850	96	
昭和63年	2																														

3 団体区分別，年齢別平均給料月額

一般行政職の職員の平均給料月額について各年齢階層別の状況をみると，56歳以上59歳未満では，指定都市（444,861円）が最も高く，以下市（432,102円），都道府県（428,655円），町村（413,597円）となっている（図—7）。

図—7 団体区分別，年齢別平均給料月額（一般行政職・全学歴）



四 諸手当

1 職種別平均諸手当月額

全地方公共団体の職員に対して支給される諸手当の平均月額（期末手当、勤勉手当、寒冷地手当、任期付研究員業績手当、特定任期付職員業績手当及び災害派遣手当を除いた手当の職員1人当たりの平均支給月額をいう。以下「平均諸手当月額」という。）は、全職種で83,892円であり、平均給与月額（平均給料月額に平均諸手当月額を加えたもの）427,227円に占める割合は、19.6%（前年19.8%）となっている。次に職種別に平均諸手当月額の平均給与月額に占める割合をみると、警察職が30.5%（平均諸手当月額143,157円）、消防職が23.4%（同97,228円）とそれぞれ高く、以下一般行政職が19.4%（同80,967円）、技能労務職が16.1%（同61,432円）となっている。

また、全職種の平均諸手当月額83,892円を手当の種類別に区分してみると、生活給的給付が41,633円（平均給与月額に対する割合9.7%）、職務給的給付が14,325円（同3.4%）、超過労働的給付が25,800円（同6.0%）、その他の給付が2,134円（同0.5%）となっている。これらの平均給与月額に占める割合を職種別にみると、生活給的給付は技能労務職（平均給与月額に占める割合11.7%）、消防職（同11.4%）及び警察職（同11.0%）、職務給的給付は高等学校教育職（同4.2%）及び小・中学校教育職（同3.9%）、超過労働的給付は警察職（同17.0%）において高い比率を示している（表—14）。

2 団体区分別諸手当の支給状況

一般行政職の職員の平均諸手当月額を団体区分別にみると、特別区が122,095円で最も高く、以下指定都市が118,182円、都道府県が84,297円、市が74,185円、一部事務組合等が71,116円、町村が45,447円となっている。

また、平均給与月額に占める平均諸手当月額の割合をみると、都道府県は19.9%、指定都市は25.6%、市は18.1%、町村は12.3%、特別区は26.4%、一部事務組合等は17.6%となっている（表—14）。

表一14 職種別平均給料月額及び諸手当月額 (全地方公共団体)

(単位:円・%)

区分	平均給与月額 (A) + (B)	平均給料月額 (A)	諸手当 月額 (B)	生活給 的 手当	職務給 的 手当	超 過 勤 的 手当	その他 の 手当	平均給与月額に対する割合				平均給料月額に対する割合						
								給料	手当計	生活給 的 手当	職務給 的 手当	超 過 勤 的 手当	その他 の 手当	手当計	生活給 的 手当	職務給 的 手当	超 過 勤 的 手当	その他 の 手当
全職	427,227	343,335	83,892	41,633	14,325	25,800	2,134	80.4	19.6	9.7	3.4	6.0	0.5	24.4	12.1	4.2	7.5	0.6
一般行政	418,016	337,049	80,967	40,753	10,496	29,405	313	80.6	19.4	9.7	2.5	7.0	0.1	24.0	12.1	3.1	8.7	0.1
都道府県	424,247	339,950	84,297	43,134	9,046	31,150	967	80.1	19.9	10.2	2.1	7.3	0.2	24.8	12.7	2.7	9.2	0.3
指定都市	461,143	342,961	118,182	64,151	11,704	42,327	0	74.4	25.6	13.9	2.5	9.2	0.0	34.5	18.7	3.4	12.3	0.0
市	410,888	336,703	74,185	33,865	12,136	28,178	6	81.9	18.1	8.2	3.0	6.9	0.0	22.0	10.1	3.6	8.4	0.0
町	368,092	322,645	45,447	21,841	8,030	15,567	9	87.7	12.3	5.9	2.2	4.2	0.0	14.1	6.8	2.5	4.8	0.0
特別区	462,268	340,173	122,095	82,410	6,353	33,332	0	73.6	26.4	17.8	1.4	7.2	0.0	35.9	24.2	1.9	9.8	0.0
一部事務組合等	403,797	332,681	71,116	37,699	14,002	19,410	5	82.4	17.6	9.3	3.5	4.8	0.0	21.4	11.3	4.2	5.8	0.0
技能労務職	380,606	319,174	61,432	44,389	4,098	12,752	193	83.9	16.1	11.7	1.1	3.4	0.1	19.2	13.9	1.3	4.0	0.1
都道府県	387,402	331,561	55,841	40,615	1,287	12,603	1,336	85.6	14.4	10.5	0.3	3.3	0.3	16.8	12.2	0.4	3.8	0.4
指定都市	409,885	322,989	86,896	66,280	4,949	15,667	0	78.8	21.2	16.2	1.2	3.8	0.0	26.9	20.5	1.5	4.9	0.0
市	371,322	321,628	49,694	33,315	4,364	12,007	8	86.6	13.4	9.0	1.2	3.2	0.0	15.5	10.4	1.4	3.7	0.0
町	305,060	283,743	21,317	15,308	1,187	4,819	3	93.0	7.0	5.0	0.4	1.6	0.0	7.5	5.4	0.4	1.7	0.0
特別区	417,420	313,863	103,557	83,442	5,484	14,631	0	75.2	24.8	20.0	1.3	3.5	0.0	33.0	26.6	1.7	4.7	0.0
一部事務組合等	343,083	289,257	53,826	30,257	8,898	14,671	0	84.3	15.7	8.8	2.6	4.3	0.0	18.6	10.5	3.1	5.1	0.0
消防職	414,994	317,766	97,228	47,397	11,214	38,594	23	76.6	23.4	11.4	2.7	9.3	0.0	30.6	14.9	3.5	12.1	0.0
高校特別支援・各種学校教育職	451,886	387,189	64,697	44,075	19,115	650	857	85.7	14.3	9.8	4.2	0.1	0.2	16.7	11.4	4.9	0.2	0.2
小・中学校(幼稚園)教育職	428,548	372,202	56,346	37,493	16,787	137	1,929	86.9	13.1	8.7	3.9	0.0	0.5	15.1	10.1	4.5	0.0	0.5
警察職	469,083	325,926	143,157	51,742	11,116	79,858	441	69.5	30.5	11.0	2.4	17.0	0.1	43.9	15.9	3.4	24.5	0.1

(注) 1 平均給料月額及び諸手当月額は、平成21年4月分として支給されたものである(期末手当、勤勉手当、寒地手当、任期付職員業績手当、特定任期付職員業績手当及び災害派遣手当を除く。)

2 平均給料月額及び諸手当月額は、全職員1人当たりの額である。

3 手当の種類は、次によっている。

生活給的
職務給的
超
過
勤
的
手当
その他
の
手当
……扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、通勤手当、単身赴任手当
……特種勤務手当、管理職手当、定時制通信教育手当、産業教育手当、義務教育等教員特別手当、農林漁業普及指導手当
……時間外勤務手当、宿直手当、管理職員特別勤務手当、夜間勤務手当、休日勤務手当
……初任給調整手当、特勤勤務手当、へき地手当

3 職種別諸手当支給職員

全職員数に占める手当の支給を受ける職員数の割合を手当ごとにみると、全職種では、通勤手当が84.2%と最も高く、以下地域手当が61.2%、扶養手当が48.9%、住居手当が46.5%、時間外勤務手当が44.2%となっている。

次に職種別にみると、消防職及び警察職においては、その職務の特殊性から職務給の手当である特殊勤務手当，超過労働的手当である時間外勤務手当，夜間勤務手当，休日勤務手当等の支給割合が他の職種より高くなっている（表—15）。

表—15 職種別諸手当の支給職員の割合

（単位：％）

区 分	生活給的手当					職 務 給 的 手 当						超 過 勞 働 的 手 当				その他の手当			
	扶養	地域	住居	通勤	単赴	特勤	管理	定教	産教	義教	農普	時間外	宿直	管理特	夜勤	休日	初調	特地	へき地
全 職 種	48.9	61.2	46.5	84.2	1.1	33.3	10.9	0.4	0.7	29.6	0.3	44.2	6.7	0.4	12.9	9.7	0.9	0.5	1.3
一 般 行 政 職	54.2	54.3	47.8	82.0	0.9	6.8	17.9	0.0	0.0	0.0	0.9	55.4	4.2	0.5	0.5	2.5	0.0	0.6	0.3
技 能 勞 務 職	54.8	62.1	53.8	88.3	0.0	31.8	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	38.7	1.1	0.0	4.5	14.9	0.0	0.5	0.1
消 防 職	67.1	57.7	56.5	88.7	0.2	74.2	11.0	0.0	0.0	0.0	0.0	76.9	0.6	1.2	70.8	47.6	0.0	0.1	0.0
高校（特別支援・各種）教育職	50.4	64.7	50.2	88.8	0.9	38.9	5.3	4.8	8.2	99.3	0.0	0.3	4.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.9	1.4
小・中（幼稚園）教育職	39.6	66.7	42.1	87.8	0.9	29.8	10.7	0.0	0.0	97.5	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.1
警 察 職	60.8	78.5	47.6	78.7	4.8	80.2	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	91.0	36.6	1.1	47.9	45.9	0.0	1.2	0.0

（注）本表は、各職種ごとの全職員に占める支給職員の割合である。

五 初任給基準

一般行政職の初任給基準額と国の基準額との比較を団体区分別にみると、大学卒試験採用（国は、Ⅱ種試験採用）においては、次のとおりである（表—16）。

- (1) 初任給基準額が国より高い団体は、都道府県が24団体（全都道府県の51.1%）、指定都市が17団体（全指定都市の89.5%）、市が279団体（全市の36.4%）、町村が118団体（全町村の12.5%）、特別区が23団体（全団体）となっている。
- (2) 初任給基準額が国と同じ団体は、都道府県が7団体（全都道府県の14.9%）、市が394団体（全市の51.4%）、町村が668団体（全町村の71.0%）となっている。
- (3) 初任給基準額が国より低い団体は、都道府県が16団体（全都道府県の34.0%）、指定都市が2団体（全指定都市の10.5%）、市が91団体（全市の11.9%）、町村が145団体（全町村の15.4%）となっている。

なお、団体区分別の平均額をみると、特別区（181,200円）が最も高く、以下指定都市（175,415円）、市（173,973円）、都道府県（173,201円）、町村（171,464円）となっている（表—17）。

表—16 団体区分別、採用方法別、学歴別初任給の国との比較（一般行政職）
（初任給基準による区分）

（単位：％）

学歴区分	団体区分	団体数	試験採用								選考採用							
			国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない		国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない	
			団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比
大学卒	都道府県	47	24	51.1	7	14.9	16	34.0	—	—	26	55.3	2	4.3	6	12.8	13	27.7
	指定都市	19	17	89.5	—	—	2	10.5	—	—	12	63.2	—	—	1	5.3	6	31.6
	市	767	279	36.4	394	51.4	91	11.9	3	0.4	298	38.9	39	5.1	7	0.9	423	55.1
	町村	941	118	12.5	668	71.0	145	15.4	10	1.1	367	39.0	75	8.0	16	1.7	483	51.3
	特別区	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—	23	100.0	—	—	—	—	—	—
	計	1,797	461	25.7	1,069	59.5	254	14.1	13	0.7	726	40.4	116	6.5	30	1.7	925	51.5
短大卒	都道府県	47	23	48.9	7	14.9	15	31.9	2	4.3	25	53.2	2	4.3	6	12.8	14	29.8
	指定都市	19	12	63.2	1	5.3	2	10.5	4	21.1	12	63.2	—	—	1	5.3	6	31.6
	市	767	311	40.5	312	40.7	131	17.1	13	1.7	284	37.0	50	6.5	11	1.4	422	55.0
	町村	941	160	17.0	551	58.6	213	22.6	17	1.8	327	34.8	105	11.2	28	3.0	481	51.1
	特別区	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—	23	100.0	—	—	—	—	—	—
	計	1,797	529	29.4	871	48.5	361	20.1	36	2.0	671	37.3	157	8.7	46	2.6	923	51.4
高校卒	都道府県	47	23	48.9	7	14.9	17	36.2	—	—	26	55.3	6	12.8	13	27.7	2	4.3
	指定都市	19	17	89.5	—	—	2	10.5	—	—	14	73.7	—	—	1	5.3	4	21.1
	市	767	324	42.2	379	49.4	59	7.7	5	0.7	263	34.3	230	30.0	38	5.0	236	30.8
	町村	941	171	18.2	693	73.6	71	7.5	6	0.6	220	23.4	468	49.7	53	5.6	200	21.3
	特別区	23	23	100.0	—	—	—	—	—	—	23	100.0	—	—	—	—	—	—
	計	1,797	558	31.1	1,079	60.0	149	8.3	11	0.6	546	30.4	704	39.2	105	5.8	442	24.6

【参考】国の場合の初任給基準額

	大学卒	短大卒	高校卒
試験採用	172,200	152,800	140,100
選考採用	155,700	144,500	135,600

- (注) 1 国の大学卒の試験採用の額は、Ⅱ種試験により採用された者の額である。
2 国の大学卒、短大卒の選考採用の額は、高校卒から経験年数を調整した額である。

表一17 団体区分別、職種別初任給基準額

(単位：円)

区分	一般行政職 (大学卒)			一般行政職 (高校卒)			医師 (大学卒)			看護師 (短大3卒)			高等学校教諭 (大学卒)			消防士 (巡查) (高校卒)		
	試験採用		選考採用	試験採用		選考採用	試験採用		選考採用	試験採用		選考採用	試験採用		選考採用	試験採用		
	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数
都道府県	173,201	101	167,528	108	140,277	100	137,742	102	253,553	107	190,746	101	193,385	—	161,997	102	—	—
指定都市	175,415	102	171,429	110	143,326	102	142,086	105	254,354	107	183,449	97	197,838	—	152,572	97	—	—
市	173,973	101	168,679	108	142,307	102	139,089	103	292,452	123	186,237	99	195,250	—	149,424	95	—	—
町	171,464	100	163,285	105	140,485	100	136,667	101	304,271	128	184,127	97	186,390	—	147,089	93	—	—
特別区	181,200	105	181,200	116	143,000	102	143,000	105	226,900	95	180,700	96	195,600	—	—	—	—	—
国	172,200	100	155,700	100	140,100	100	135,600	100	237,700	100	188,900	100	—	—	158,100	100	—	—

(注) 1 初任給基準額は、各団体区分の平均額である。
 2 都道府県及び国の消防士(巡查)欄は、巡查の初任給である。
 3 国の高等学校教諭欄は、対応職種がないため空欄とした。
 4 指数は、国を100とした場合である。

六 採用と退職

平成21年度中における全地方公共団体（一部事務組合等を除く。以下同じ。）の総採用者数（臨時職員及び再任用職員を除く。以下同じ。）は105,309人、総退職者数は208,891人となっている。総採用者数が総退職者数を103,582人下回っており、総採用者数の総退職者数に対する割合は、50.4%となっている。

これらを平成20年度中のものと比べると、総採用者数は2,203人（増加率2.1%）の増加、総退職者数は1,958人（増加率0.9%）の増加となっている。（表—18、表—21）。

また、平成22年4月1日付けの一般職員の採用者数を平成21年4月1日付けの採用者数と比べると、2,775人（増加率5.8%）の増加となっている（表—19）。

1 採用者数

(1) 団体区分別採用者数

平成21年度中の総採用者数を団体区分別にみると、都道府県の60,354人（全採用者数に占める割合57.3%）が最も多く、以下市が28,821人（同27.4%）、指定都市が9,244人（同8.8%）、町村が4,703人（同4.5%）、特別区が2,187人（同2.1%）となっている。

これらを前年度と比べると、都道府県が1,052人、指定都市が135人、市が590人、町村が156人、特別区が270人それぞれ増加している（表—18）。

(2) 職員区分別採用者数

平成21年度中の総採用者数を職員区分別にみると、全地方公共団体では一般職員が57,232人（総採用者数に占める割合54.3%）と半数以上を占め、以下教育公務員が34,194人（同32.5%）、警察官が13,327人（同12.7%）、特定地方独立行政法人職員が556人（同0.5%）となっている。

これらを団体区分別にみると、都道府県では教育公務員が31,279人（総採用者数に占める割合51.8%）で最も多く、以下一般職員が15,192人（同25.2%）、警察官が13,327人（同22.1%）、特定地方独立行政法人職員が556人（同0.9%）となっており、前年度と比べると教育公務員は992人（増加率3.3%）、特定地方独立行政法人職員は173人（同45.2%）増加し、一般職員は101人（減少率0.7%）、警察官は12人（同0.1%）減少している。都道府県以外の団体区分では、総採用者数に占める一般職員の割合が、約9割となっている（表—18）。

(3) 年齢別採用者数

平成21年度中の総採用者数を年齢区分別にみると、全地方公共団体では20歳～24歳が43,948人（全採用者数に占める割合41.7%）で最も多く、以下25歳～29歳が27,601人（同26.2%）、30歳～39歳が17,948人（同17.0%）、40歳～49歳が7,590人（同7.2%）となっている（表—20）。

表一18 団体区分別，職員区分別採用者数の推移

(単位：人・%)

区 分		計		一 般 職 員						教育公務員		警 察 官		特定地方独立 行政法人職員	
		採用者数	増減率	採用者数	構成比	うち一般行政職		うち技能労務職		採用者数	構成比	採用者数	構成比	採用者数	構成比
						採用者数	構成比	採用者数	構成比						
全地方公共団体	昭和63年度	101,189	1.3	60,759	60.0	29,773	29.4	7,234	7.1	34,513	34.1	5,917	5.8	—	—
	平成5年度	120,944	△4.2	85,567	70.7	41,539	34.3	11,868	9.8	29,841	24.7	5,536	4.6	—	—
	10	84,357	△9.0	56,333	66.8	25,445	30.2	7,108	8.4	21,336	25.3	6,688	7.9	—	—
	15	91,746	2.8	51,249	55.9	21,034	22.9	2,816	3.1	27,259	29.7	13,238	14.4	—	—
	18	86,639	△4.0	42,344	48.9	15,231	17.6	977	1.1	29,656	34.2	14,334	16.5	305	0.4
	19	94,973	9.6	49,976	52.6	18,304	19.3	865	0.9	30,160	31.8	14,326	15.1	511	0.5
	20	103,106	8.6	56,427	54.7	21,729	21.1	948	0.9	32,957	32.0	13,339	12.9	383	0.4
	21	105,309	2.1	57,232	54.3	23,617	22.4	723	0.7	34,194	32.5	13,327	12.7	556	0.5
都道府県	昭和63年度	58,379	△6.2	20,168	34.5	10,385	17.8	1,583	2.7	32,294	55.3	5,917	10.1	—	—
	平成5年度	57,139	△9.7	24,278	42.5	11,543	20.2	2,060	3.6	27,325	47.8	5,536	9.7	—	—
	10	42,690	△8.2	16,853	39.5	7,927	18.6	1,655	3.9	19,149	44.9	6,688	15.7	—	—
	15	53,248	8.2	15,092	28.3	6,328	11.9	409	0.8	24,918	46.8	13,238	24.9	—	—
	18	55,077	△0.1	12,877	23.4	5,453	9.9	150	0.3	27,561	50.0	14,334	26.0	305	0.6
	19	56,807	3.1	14,177	25.0	5,817	10.2	113	0.2	27,793	48.9	14,326	25.2	511	0.9
	20	59,302	4.4	15,293	25.8	6,673	11.3	193	0.3	30,287	51.1	13,339	22.5	383	0.6
	21	60,354	1.8	15,192	25.2	6,630	11.0	170	0.3	31,279	51.8	13,327	22.1	556	0.9
指定都市	昭和63年度	7,568	11.9	6,911	91.3	2,500	33.0	1,418	18.7	657	8.7	—	—	—	—
	平成5年度	10,036	3.8	9,309	92.8	3,036	30.3	2,006	20.0	727	7.2	—	—	—	—
	10	6,703	△11.3	6,022	89.8	1,879	28.0	1,768	26.4	681	10.2	—	—	—	—
	15	6,989	△3.7	6,301	90.2	2,149	30.7	950	13.6	688	9.8	—	—	—	—
	18	5,769	△14.6	5,116	88.7	1,959	34.0	198	3.4	653	11.3	—	—	—	—
	19	7,484	29.7	6,757	90.3	2,379	31.8	243	3.2	727	9.7	—	—	—	—
	20	9,109	21.7	8,200	90.0	2,887	31.7	155	1.7	909	10.0	—	—	—	—
	21	9,244	1.5	8,101	87.6	3,373	36.5	166	1.8	1,143	12.4	—	—	—	—
市	昭和63年度	22,138	15.7	21,013	94.9	8,801	39.8	2,497	11.3	1,125	5.1	—	—	—	—
	平成5年度	33,411	2.4	32,155	96.2	13,972	41.8	4,846	14.5	1,256	3.8	—	—	—	—
	10	22,304	△9.3	21,156	94.9	8,065	36.2	2,200	9.9	1,148	5.1	—	—	—	—
	15	21,982	0.8	20,668	94.0	7,182	32.7	981	4.5	1,314	6.0	—	—	—	—
	18	21,703	△10.1	20,471	94.3	6,043	27.8	513	2.4	1,232	5.7	—	—	—	—
	19	25,354	16.8	24,006	94.7	7,587	29.9	421	1.7	1,348	5.3	—	—	—	—
	20	28,231	11.3	26,807	95.0	9,084	32.2	493	1.7	1,424	5.0	—	—	—	—
	21	28,821	2.1	27,361	94.9	9,822	34.1	318	1.1	1,460	5.1	—	—	—	—
町	昭和63年度	10,475	14.7	10,114	96.6	6,111	58.3	1,392	13.3	361	3.4	—	—	—	—
	平成5年度	17,201	△0.5	16,759	97.4	10,792	62.7	2,367	13.8	442	2.6	—	—	—	—
	10	10,994	△10.0	10,708	97.4	6,546	59.5	1,103	10.0	286	2.6	—	—	—	—
	15	8,450	△12.8	8,167	96.7	4,705	55.7	427	5.1	283	3.3	—	—	—	—
	18	3,059	△3.8	2,917	95.4	1,138	37.2	78	2.5	142	4.6	—	—	—	—
	19	3,833	25.3	3,661	95.5	1,660	43.3	70	1.8	172	4.5	—	—	—	—
	20	4,547	18.6	4,349	95.6	1,960	43.1	78	1.7	198	4.4	—	—	—	—
	21	4,703	3.4	4,511	95.9	2,334	49.6	63	1.3	192	4.1	—	—	—	—
特別区	昭和63年度	2,629	△0.4	2,553	97.1	1,976	75.2	344	13.1	76	2.9	—	—	—	—
	平成5年度	3,157	△7.4	3,066	97.1	2,196	69.6	589	18.7	91	2.9	—	—	—	—
	10	1,666	△8.2	1,594	95.7	1,028	61.7	382	22.9	72	4.3	—	—	—	—
	15	1,077	△13.6	1,021	94.8	670	62.2	49	4.5	56	5.2	—	—	—	—
	18	1,031	2.1	963	93.4	638	61.9	38	3.7	68	6.6	—	—	—	—
	19	1,495	45.0	1,375	92.0	861	57.6	18	1.2	120	8.0	—	—	—	—
	20	1,917	28.2	1,778	92.7	1,125	58.7	29	1.5	139	7.3	—	—	—	—
	21	2,187	14.1	2,067	94.5	1,458	66.7	6	0.3	120	5.5	—	—	—	—

(注) 1 各年度とも、4月1日～3月31日の間における採用者数(臨時職員及び再任用職員を除く。)である。
 2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。
 3 「増減率」は、対前年度比である。

表一19 団体区分別、職員区分別 4月1日採用者数の推移

(単位：人・%)

区 分	採 用 者 数										増 減 率				
	63.4.1	5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	21.4.1	22.4.1	63	5	10	15	20	21	22	
一 般 職 員	都道府県	15,115	19,054	13,263	11,324	12,176	12,220	12,957	△7.4	△5.3	4.9	12.9	0.4	6.0	
	指定都市	4,423	7,168	5,194	5,374	6,577	6,852	6,820	4.9	△11.2	1.8	22.5	4.2	△0.5	
	市	16,191	25,937	17,610	17,087	23,166	23,162	24,850	2.7	△10.3	△3.4	16.0	△0.0	7.3	
	町 村	7,697	14,017	9,122	7,526	3,705	4,109	4,389	1.6	△10.4	△7.7	20.8	10.9	6.8	
	特別区	1,932	2,467	1,295	870	1,775	1,889	1,991	△2.7	△11.5	△8.6	38.3	6.4	5.4	
計	45,358	68,643	46,484	42,181	47,399	48,232	51,007	14.2	△0.7	△1.6	17.1	1.8	5.8		
教 育 公 務 員	都道府県	29,805	25,657	17,858	22,774	28,717	29,570	30,652	△10.3	△10.9	12.8	8.9	3.0	3.7	
	指定都市	518	596	538	626	820	1,045	913	6.8	△2.2	8.1	18.2	27.4	△12.6	
	市	1,104	1,169	1,083	1,224	1,372	1,375	1,460	△4.0	△7.0	2.9	2.6	0.2	6.2	
	町 村	361	431	284	280	190	183	213	9.7	△1.4	△15.2	17.3	△3.7	16.4	
	特別区	74	87	73	40	140	117	73	△15.9	△3.3	△24.5	19.7	△16.4	△37.6	
計	31,862	27,940	19,836	24,944	31,239	32,290	33,311	△9.3	△10.0	11.6	8.9	3.4	3.2		
警 察 官	都道府県	3,195	2,988	3,862	6,420	8,523	8,177	18.2	△9.3	△11.5	2.1	5.1	△4.1	3.6	
特 定 地 方 独 立 行 政 法 人 職 員	都道府県	—	—	—	—	277	352	428	—	—	—	△34.4	27.1	21.6	

(注) 1 採用者には、臨時職員及び再任用職員を含まない。
2 「増減率」は、対前年度比である。

表一20 団体区分別、年齢別採用者数

(単位：人・%)

区 分	採 用 者 数										構 成 比				
	全地方公共団体	都道府県	指定都市	市	町 村	特別区	全地方公共団体	都道府県	指定都市	市	町 村	特別区			
20歳未満	4,036	2,463	333	980	214	46	3.8	4.1	3.6	3.4	4.6	2.1			
20歳～24歳	43,948	24,968	3,783	12,086	2,056	1,055	41.7	41.4	40.9	41.9	43.7	48.2			
25～29	27,601	16,753	2,273	6,726	1,214	635	26.2	27.8	24.6	23.3	25.8	29.0			
30～39	17,948	10,044	1,618	5,253	704	329	17.0	16.6	17.5	18.2	15.0	15.0			
40～49	7,590	3,858	794	2,503	351	84	7.2	6.4	8.6	8.7	7.5	3.8			
50～59	3,980	2,186	423	1,190	150	31	3.8	3.6	4.6	4.1	3.2	1.4			
60歳以上	206	82	20	83	14	7	0.2	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3			
計	105,309	60,354	9,244	28,821	4,703	2,187	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。
2 平成21年4月1日～平成22年3月31日の間における採用者数(臨時職員及び再任用職員を除く。)である。

2 退職者数

(1) 団体区分別退職者数

平成21年度中の総退職者数を団体区分別にみると、都道府県の137,930人（総退職者数に占める割合66.0%）が最も多く、以下市が44,621人（同21.4%）、指定都市が15,195人（同7.3%）、町村が7,790人（同3.7%）、特別区が3,355人（同1.6%）となっている。

これを前年度中の総退職者数と比べると、都道府県は3,269人増加しているが、指定都市は340人、市は270人、町村は561人、特別区は140人減少している（表—21）。

なお、各団体区分の平成21年4月1日現在の総職員数に占める平成21年度中の退職者数の割合は、都道府県が8.9%、指定都市が6.2%、市が6.0%、町村が5.0%、特別区が5.2%となっている。

(2) 職員区分別退職者数

平成21年度中の総退職者数を職員区分別にみると、全地方公共団体では一般職員が103,281人（総退職者数に占める割合49.4%）とほぼ半数を占め、教育公務員が92,430人（同44.2%）、警察官が12,769人（同6.1%）、特定地方独立行政法人職員が411人（同0.2%）となっている。

これらを団体区分別にみると、都道府県では教育公務員が88,451人（総退職者数に占める割合64.1%）で最も多く、以下一般職員が36,301人（同26.3%）、警察官が12,769人（同9.3%）、特定地方独立行政法人職員が409人（同0.3%）となっており、都道府県以外の団体区分では、いずれも一般職員が総退職者数の約9割を占めている（表—21）。

(3) 年齢別退職者数

平成21年度中の総退職者数を年齢区分別にみると、全地方公共団体では60歳～64歳の高年齢層の他、20歳～29歳の若年層の割合が高くなっている（表—22）。

(4) 退職事由別退職者数

平成21年度中の総退職者数を退職事由別にみると、全地方公共団体では25年以上勤続の定年退職等（条例（案）第5条に該当する場合）の98,849人（総退職者数に占める割合47.3%）が最も多く、次いで自己都合の退職等（条例（案）第3条に該当する場合）の82,616人（同39.5%）となっている。

退職事由別の退職者数を団体区分別にみると、都道府県では、自己都合の退職等（条例（案）第3条に該当する場合）が67,654人（都道府県の総退職者数に占める割合49.0%）と最も多くなっている。都道府県を除く全ての団体区分では、25年以上勤続の定年退職等（条例（案）第5条に該当する場合）が最も多く、指定都市が9,853人（指定都市の総退職者数に占める割合64.8%）、市が29,631人（市の総退職者数に占める割

表一21 団体区分別，職員区分別退職者数の推移

(単位：人・%)

区 分	計		一 般 職 員				教育公務員		警 察 官		特定地方 独立行政法人		
	退職者数	増減率	退職者数	構成比	うち技能労務職		退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	
					退職者数	構成比							
全地方公共団体	昭和63年度	128,758	5.5	72,815	56.6	13,171	10.2	50,568	39.3	5,375	4.2	—	—
	平成5年度	125,537	△3.8	74,492	59.3	14,276	11.4	46,217	36.8	4,828	3.8	—	—
	10	134,658	△5.0	69,086	51.3	13,182	9.8	59,418	44.1	6,154	4.6	—	—
	15	177,079	5.6	87,600	49.5	13,881	7.8	79,483	44.9	9,996	5.6	—	—
	18	191,907	6.0	95,420	49.7	11,654	6.1	83,868	43.7	12,307	6.4	312	0.2
	19	208,403	8.6	107,479	51.6	12,679	6.1	86,951	41.7	13,621	6.5	352	0.2
	20	206,933	△0.7	103,791	50.2	11,130	5.4	89,769	43.4	13,020	6.3	353	0.2
	21	208,891	0.9	103,281	49.4	10,361	5.0	92,430	44.2	12,769	6.1	411	0.2
都道府県	昭和63年度	83,172	6.4	29,784	35.8	3,473	4.2	48,013	57.7	5,375	6.5	—	—
	平成5年度	78,227	△4.3	29,611	37.9	3,604	4.6	43,788	56.0	4,828	6.2	—	—
	10	85,298	△4.8	22,193	26.0	3,051	3.6	56,951	66.8	6,154	7.2	—	—
	15	115,862	7.8	29,433	25.4	3,082	2.7	76,433	66.0	9,996	8.6	—	—
	18	123,648	2.5	30,454	24.6	2,465	2.0	80,575	65.2	12,307	10.0	312	0.3
	19	131,794	6.6	34,421	26.1	2,674	2.0	83,400	63.3	13,621	10.3	352	0.3
	20	134,661	2.2	35,114	26.1	2,412	1.8	86,174	64.0	13,020	9.7	353	0.3
	21	137,930	2.4	36,301	26.3	2,354	1.7	88,451	64.1	12,769	9.3	409	0.3
指定都市	昭和63年度	7,634	13.3	6,968	91.3	1,416	18.5	666	8.7	—	—	—	—
	平成5年度	7,865	△4.9	7,214	91.7	1,784	22.7	651	8.3	—	—	—	—
	10	8,325	△5.7	7,676	92.2	1,807	21.7	649	7.8	—	—	—	—
	15	11,603	△4.2	10,724	92.4	2,270	19.6	879	7.6	—	—	—	—
	18	14,905	21.1	13,872	93.1	2,266	15.2	1,033	6.9	—	—	—	—
	19	15,693	5.3	14,513	92.5	2,332	14.9	1,180	7.5	—	—	—	—
	20	15,535	△1.0	14,337	92.3	2,100	13.5	1,198	7.7	—	—	—	—
	21	15,195	△2.2	13,635	89.7	1,891	12.4	1,560	10.3	—	—	—	—
市	昭和63年度	23,102	1.2	21,731	94.1	4,732	20.5	1,371	5.9	—	—	—	—
	平成5年度	24,773	△1.0	23,437	94.6	5,329	21.5	1,336	5.4	—	—	—	—
	10	26,185	△4.3	24,820	94.8	5,065	19.3	1,365	5.2	—	—	—	—
	15	33,272	7.2	31,553	94.8	5,376	16.2	1,719	5.2	—	—	—	—
	18	41,673	11.2	39,781	95.5	4,972	11.9	1,892	4.5	—	—	—	—
	19	48,278	15.8	46,277	95.9	5,508	11.4	2,001	4.1	—	—	—	—
	20	44,891	△7.0	42,890	95.5	4,791	10.7	2,001	4.5	—	—	—	—
	21	44,621	△0.6	42,603	95.5	4,453	10.0	2,018	4.5	—	—	—	—
町	昭和63年度	11,774	3.1	11,363	96.5	2,608	22.2	411	3.5	—	—	—	—
	平成5年度	11,813	△2.9	11,465	97.1	2,517	21.3	348	2.9	—	—	—	—
	10	12,268	△5.6	11,927	97.2	2,177	17.7	341	2.8	—	—	—	—
	15	13,212	△5.9	12,849	97.3	2,056	15.6	363	2.7	—	—	—	—
	18	8,517	6.3	8,236	96.7	925	10.9	281	3.3	—	—	—	—
	19	9,005	5.7	8,753	97.2	1,044	11.6	252	2.8	—	—	—	—
	20	8,351	△7.3	8,086	96.8	886	10.6	265	3.2	—	—	—	—
	21	7,790	△6.7	7,524	96.6	818	10.5	264	3.4	—	—	2	0.0
特別区	昭和63年度	3,076	7.9	2,969	96.5	942	30.6	107	3.5	—	—	—	—
	平成5年度	2,859	△15.1	2,765	96.7	1,042	36.4	94	3.3	—	—	—	—
	10	2,582	△11.8	2,470	95.7	1,082	41.9	112	4.3	—	—	—	—
	15	3,130	7.3	3,041	97.2	1,097	35.0	89	2.8	—	—	—	—
	18	3,164	22.3	3,077	97.3	1,026	32.4	87	2.7	—	—	—	—
	19	3,633	14.8	3,515	96.8	1,121	30.9	118	3.2	—	—	—	—
	20	3,495	△3.8	3,364	96.3	941	26.9	131	3.7	—	—	—	—
	21	3,355	△4.0	3,218	95.9	845	25.2	137	4.1	—	—	—	—

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。
 2 各年度とも、4月1日～3月31日の間における退職者数である。
 3 「増減率」は、対前年度比である。

表一22 年齢別退職者数の推移（全地方公共団体）

（単位：人・％）

区分	退職者数					構成比								
	昭和63年度	平成5年度	10	15	19	20	21	昭和63年度	平成5年度	10	15	19	20	21
計	128,758	125,537	134,658	177,079	208,403	206,933	208,891	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20歳未満	380	365	153	205	325	341	368	0.3	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2
20歳～29歳	30,131	27,679	35,464	40,265	39,522	39,629	39,817	23.4	22.0	26.3	22.7	19.0	19.2	19.1
30～39	16,610	17,172	17,484	24,511	29,421	29,848	30,845	12.9	13.7	13.0	13.8	14.1	14.4	14.8
40～49	8,118	11,612	13,393	16,848	18,830	18,908	19,513	6.3	9.2	9.9	9.5	9.0	9.1	9.3
50～54	7,106	6,347	8,150	14,175	14,982	14,208	14,107	5.5	5.1	6.1	8.0	7.2	6.9	6.8
55～59	28,917	19,150	17,248	24,940	31,332	28,872	26,871	22.5	15.3	12.8	14.1	15.0	14.0	12.9
60～64	37,097	42,457	41,868	55,329	73,362	74,436	76,678	28.8	33.8	31.1	31.2	35.2	36.0	36.7
65歳以上	399	755	898	806	629	691	692	0.3	0.6	0.7	0.5	0.3	0.3	0.3

(注) 1 本表には、一部事務組合等含まない。
 2 各年度とも4月1日～3月31日の間における退職者数である。

表一23 団体区分別、退職事由別退職者数

（単位：人・％）

区分	全地方公共団体		都道府県		指定都市		市		町		村		特別区	
	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比
合計	208,891	100.0	137,930	100.0	15,195	100.0	44,621	100.0	7,790	100.0	3,355	100.0	3,355	100.0
自己都合の退職等 (条例第3条)	82,616	39.5	67,654	49.0	3,538	23.3	9,215	20.7	1,748	22.4	461	13.7	461	13.7
11年以上25年未満勤続後の 定年退職等(条例第4条)	3,482	1.7	1,198	0.9	401	2.6	1,258	2.8	469	6.0	156	4.6	156	4.6
25年以上勤務定年・整理退職等 (条例第5条)	98,849	47.3	51,694	37.5	9,853	64.8	29,631	66.4	5,097	65.4	2,574	76.7	2,574	76.7
常勤を要しない者の退職 (昭和37年改正条例(案)附則第5項)	824	0.4	808	0.6	—	—	15	0.0	1	0.0	—	—	—	—
退職手当を支給されない退職	23,120	11.1	16,576	12.0	1,403	9.2	4,502	10.1	475	6.1	164	4.9	164	4.9

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等含まない。
 2 平成21年4月1日～平成22年3月31日の間における退職者数である。

合66.4%)、町村が5,097人(町村の総退職者数に占める割合65.4%)、特別区が2,574人(特別区の総退職者数に占める割合76.7%)となっている(表—23)。

(注)「条例(案)」とは、「職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案(平成21年総行給第45号)」による改正後の「職員の退職手当に関する条例案(昭和28年自丙行発第49号)」をいう(以下、各表及び各図について同じ)。

3 退職手当額

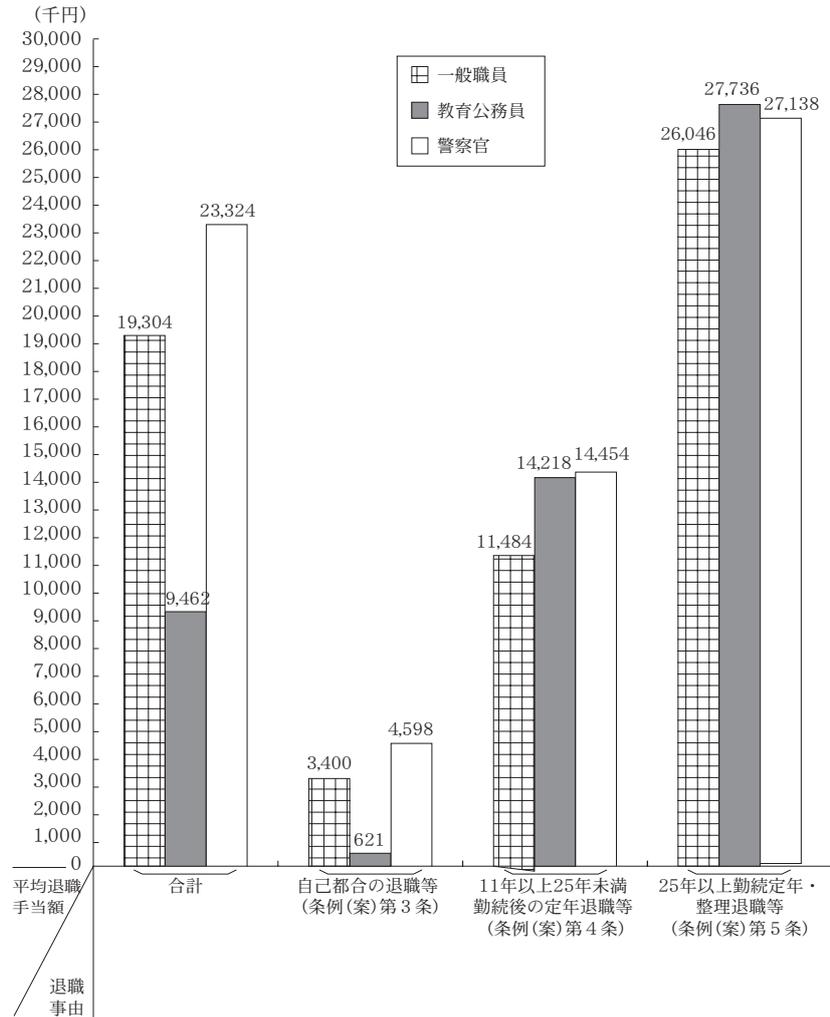
平成21年度中に退職手当を支給された者(全職種)1人当たりの平均支給額は、全地方公共団体平均で15,056千円(千円未満四捨五入。以下同じ。)となっている。これを団体区別にみると、都道府県が12,251千円、指定都市が19,963千円、市が20,526千円、町村が19,526千円、特別区が21,488千円となっている。

また、1人当たりの平均支給額を職員区別にみると、全地方公共団体では一般職員が19,304千円、教育公務員が9,462千円、警察官が23,324千円となっている(図—8)。

次に、一般職員の勤続25年以上の退職者1人当たりの平均退職手当額をみると、全地方公共団体では56歳勧奨退職者で26,741千円、58歳勧奨退職者で27,117千円、60歳定年等退職者で26,118千円となっている。

これをさらに団体区別にみると、56歳勧奨退職者では指定都市が27,676千円で最も高く、以下都道府県が26,898千円、市が26,789千円、町村が25,792千円となっており、58歳勧奨退職者においては都道府県が27,854千円で最も高く、以下市が27,089千円、指定都市が27,073千円、町村が26,440千円となっている。また、60歳定年等退職者では都道府県が26,688千円で最も高く、以下指定都市が26,261千円、市が26,125千円、町村が24,183千円となっている(表—24)。

図一八 職員区分別、退職事由別1人当たり平均退職手当額（全地方公共団体）
（退職手当を支給された者）



(注) 1 合計には退職事由が「昭和37年改正条例（案）附則第5項の適用による退職」の場合も含む。
2 本表には、一部事務組合を含まない。

表一四 団体区分別、年度別一般職員の勤続25年以上の定年又は勸奨退職者1人当たり退職手当額
（単位：千円）

区 分	昭和58年度		昭和63年度		平成5年度		平成10年度(基準)		平成15年度		平成20年度		平成21年度		
	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	
56歳	全地方公共団体	25,312	86	25,736	87	28,009	95	29,535	100	28,606	97	26,847	91	26,741	91
	都道府県	25,406	83	26,378	86	29,105	95	30,512	100	29,135	95	27,221	89	26,898	88
	指定都市	27,858	93	28,659	95	29,973	100	30,038	100	29,933	100	27,515	92	27,676	92
	市	24,894	83	25,941	86	28,444	94	30,162	100	28,812	96	26,835	89	26,789	89
	町村	21,168	77	22,625	82	25,889	94	27,634	100	27,255	99	25,745	93	25,792	93
58歳	全地方公共団体	23,722	77	26,688	86	30,229	98	30,866	100	29,100	94	27,238	88	27,117	88
	都道府県	23,574	71	27,533	83	32,119	97	32,994	100	30,375	92	27,832	84	27,854	84
	指定都市	26,900	80	29,232	87	33,669	101	33,474	100	31,342	94	27,882	83	27,073	81
	市	24,045	79	26,158	86	29,707	97	30,526	100	28,677	94	27,176	89	27,089	89
	町村	20,203	72	22,231	80	26,129	94	27,939	100	27,140	97	26,376	94	26,440	95
60歳	全地方公共団体	22,707	81	23,401	84	26,390	95	27,910	100	27,420	98	26,139	94	26,118	94
	都道府県	22,658	77	24,069	82	27,336	93	29,254	100	28,384	97	26,751	91	26,688	91
	指定都市	25,005	88	25,456	90	26,770	94	28,394	100	28,164	99	26,421	93	26,261	92
	市	22,014	79	22,843	82	26,658	95	27,930	100	27,262	98	26,073	93	26,125	94
	町村	18,471	76	17,988	74	21,912	90	24,424	100	24,386	100	24,031	98	24,183	99

(注) 1 全地方公共団体には、特別区を含み一部事務組合等を含まない。
2 条例（案）第5条による勸奨退職者の手当額である。ただし、60歳の昭和63年度以降は、同条による定年等退職者の手当額である。

七 地方公務員の給与水準

1 団体区分別ラスパイレス指数

平成22年4月1日現在における国を100とした一般行政職のラスパイレス指数は全地方公共団体平均で98.8となっており、地方公務員の給与水準は、平成16年より7年連続で国家公務員を下回っている。また、前年と比べると、2年ぶりに前年を上回った。

平成22年4月1日現在のラスパイレス指数を団体区分別にみると、都道府県は98.9、指定都市は101.5、市は98.8、町村は95.1、特別区は100.8となっている。これを前年と比べると、都道府県は0.2ポイント、指定都市は0.1ポイント、市は0.4ポイント、町村は0.5ポイントそれぞれ上昇しており、特別区は0.5ポイント低下している(表—25)。

2 団体区分別ラスパイレス指数分布状況

ラスパイレス指数の分布状況を団体区分別にみると、都道府県では47団体のうち46.8%に相当する22団体(前年20団体, 42.6%)が、指定都市では19団体のうち78.9%に相当する15団体(同14団体, 77.8%)が、市では767団体のうち27.9%に相当する214団体(同183団体, 23.9%)が、町村では941団体のうち4.6%に相当する43団体(同36団体, 3.6%)が、特別区では23団体の全て(同全団体)が100以上となっている。

また、ラスパイレス指数が100未満の団体は、全地方公共団体の82.4%に相当する1,480団体(前年1,571団体, 全地方公共団体に占める割合85.1%)となっている(表—26)。

表—25 団地区別ラスパイレース指数（一般行政職）

区 分	ラスパイレース指数										平均給料月額等									
	昭和58.4.1		平成10.4.1		平成15.4.1		平成20.4.1		平成21.4.1		平成22.4.1		職員数		平均経験年数		平均給料月額		平均年齢	
	昭和 58.4.1	昭和 63.4.1	平成 10.4.1	平成 15.4.1	平成 20.4.1	平成 21.4.1	平成 22.4.1	58→22 増減	21→22 増減	職員数 (人)	平均給料 月額(円)	平均経験 年数(年)	平均年齢 (歳)	職員数 (人)	平均給料 月額(円)	平均経験 年数(年)	平均年齢 (歳)			
都 道 府 県	106.2	104.5	104.0	103.3	101.7	99.4	98.7	98.9	0.2	277,013	343,005	22.2	43.8	271,725	339,950	22.2	43.7			
指 定 都 市	109.4	107.6	106.1	104.4	102.2	101.6	101.4	101.5	0.1	89,198	348,210	21.8	43.2	90,219	342,961	21.5	42.9			
市 村	109.0	105.4	103.6	102.1	100.7	98.3	98.4	98.8	0.4	359,876	341,017	22.1	43.7	356,148	336,703	21.8	43.4			
町 特 別 区	98.3	96.8	96.5	96.1	95.7	94.2	94.6	95.1	0.5	91,680	324,884	22.4	43.4	86,062	322,645	22.3	43.3			
全地方公共団体平均	109.4	107.0	106.0	103.2	102.1	101.8	101.3	100.8	△0.5	32,584	347,780	22.4	43.9	32,790	340,173	22.0	43.6			
国	105.9	103.4	102.4	101.3	100.1	98.7	98.5	98.8	△7.1	864,974	340,830	22.2	43.6	850,929	337,049	21.9	43.5			
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	157,357	325,521	20.2	41.5	144,513	325,579	20.5	41.9			

(注) 1 ラスパイレース指数は、国の行政職俸給表(一)の適用職員の俸給月額に対する地方公共団体の一般行政職の職員の給料月額に、学歴別及び経験年数別によるラスパイレース方式の比較を行ったものである。

2 国は、行政職俸給表(一)適用職員の数値である。

3 平均給料月額等(平均経験年数は除く)の全地方公共団体平均には一部事務組合等を含み、ラスパイレース指数の全地方公共団体平均には一部事務組合等は含まない。

表一26 団体区分別ラスパイレス指数の分布状況（一般行政職）

1 都道府県

指数分布区分	昭和 58.4.1	63.4.1	平成 5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	21.4.1	22.4.1	増 減	
									58→22	21→22
110以上115未満	4	—	—	—	—	—	—	—	△4	0
105以上110未満	22	9	6	2	—	—	—	—	△22	0
100以上105未満	21	38	41	45	42	19	20	22	1	2
95以上100未満	—	—	—	—	5	25	21	17	17	△4
95 未 満	—	—	—	—	—	3	6	8	8	2
合 計	47	47	47	47	47	47	47	47	0	0

2 指定都市

指数分布区分	昭和 58.4.1	63.4.1	平成 5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	21.4.1	22.4.1	増 減	
									58→22	21→22
110以上115未満	5	—	—	—	—	—	—	—	△5	0
105以上110未満	4	7	8	3	—	—	—	1	△3	1
100以上105未満	1	3	4	9	11	14	14	14	13	0
100 未 満	—	—	—	—	2	3	4	4	4	0
合 計	10	10	12	12	13	17	18	19	9	1

3 市

指数分布区分	昭和 58.4.1	63.4.1	平成 5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	21.4.1	22.4.1	増 減	
									58→22	21→22
125以上130未満	1	—	—	—	—	—	—	—	△1	0
120以上125未満	22	—	—	—	—	—	—	—	△22	0
115以上120未満	56	1	—	—	—	—	—	—	△56	0
110以上115未満	150	50	5	—	—	—	—	—	△150	0
105以上110未満	155	233	167	69	5	1	1	—	△155	△1
100以上105未満	157	217	311	356	326	168	182	214	57	32
95以上100未満	79	117	150	213	306	435	437	436	357	△1
95 未 満	21	27	18	20	27	162	145	117	96	△28
合 計	641	645	651	658	664	766	765	767	126	2

4 町 村

指数分布区分	昭和 58.4.1	63.4.1	平成 5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	21.4.1	22.4.1	増 減	
									58→22	21→22
120以上125未満	1	—	—	—	—	—	—	—	△1	0
115以上120未満	13	—	—	—	—	—	—	—	△13	0
110以上115未満	75	5	—	—	—	—	—	—	△75	0
105以上110未満	259	116	38	5	—	—	—	—	△259	0
100以上105未満	670	558	492	392	273	30	36	43	△627	7
95以上100未満	742	942	1,122	1,192	1,160	376	399	421	△321	22
90以上95未満	549	600	651	745	853	435	417	369	△180	△48
90 未 満	295	369	270	228	227	164	142	108	△187	△34
合 計	2,604	2,590	2,573	2,562	2,513	1,005	994	941	△1,663	△53

5 特 別 区

指数分布区分	昭和 58.4.1	63.4.1	平成 5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	21.4.1	22.4.1	増 減	
									58→22	21→22
110以上115未満	11	—	—	—	—	—	—	—	△11	0
105以上110未満	12	23	23	—	—	—	—	—	△12	0
100以上105未満	—	—	—	23	23	23	23	23	23	0
100 未 満	—	—	—	—	—	—	—	—	0	0
合 計	23	23	23	23	23	23	23	23	0	0

II 特別職関係（教育長を含む）

一 知事，市区町村長等の平均給料月額

平成22年4月1日現在における平均給料月額を団体区分別にみると，知事，市区町村長では，指定都市の市長が1,174千円で最も高く，以下特別区の区長が1,174千円，知事が1,072千円，市の市長が832千円，町村長が677千円となっている。

また，副知事，副市区町村長においても，指定都市の副市長が973千円で最も高く，以下副知事が921千円，特別区の副区長が913千円，市の副市長が703千円，副町村長が576千円となっている。

次に，知事，市区町村長の平均給料月額を前年と比べると，知事が14千円（減少率1.3%），指定都市の市長が64千円（同5.2%），市の市長が9千円（同1.1%）減少しており，町村長が0千円（増加率0.0%），特別区の区長が7千円（同0.6%）増加している（表—27）。

二 議会議員の平均報酬月額

平成22年4月1日現在における議会議員の平均報酬月額を団体区分別にみると，議長では指定都市が991千円で最も高く，以下都道府県が958千円，特別区が920千円，市が492千円，町村が286千円となっている。副議長の平均報酬月額は議長の8～9割程度の額となっており，議員の平均報酬月額は議長の6～8割程度の額となっている。その団体区分別の平均報酬月額の高低は，議長と同様に指定都市，都道府県，特別区，市，町村の順となっている。

議員の平均報酬月額を前年と比べると，都道府県が0.1%，指定都市が1.2%，市が0.2%，町村が0.4%，特別区が0.1%それぞれ減少している（表—27）。

三 公営企業管理者及び教育長の平均給料月額

平成22年4月1日現在における公営企業管理者の平均給料月額を団体区分別にみると，都道府県が740千円で最も高く，以下指定都市が705千円，市が688千円，町村が597千円となっている。これを前年と比べると，都道府県が0.6%減少し，指定都市が0.1%，市が0.2%，町村が4.7%増加している。

次に，教育長の平均給料月額を団体区分別にみると，特別区が785千円で最も高く，以下都道府県が752千円，指定都市が691千円，市が627千円，町村が527千円となっている。これを前年と比べると，都道府県が0.1%，町村が0.4%，特別区が0.5%増加し，指定都市が0.3%，市が0.3%減少している（表—27）。

表一27 団体区分別の三役、議員、公営企業管理者及び教育長の平均給料（報酬）月額（単位：円）の推移

（単位：円）

区 分	都 道 府 県		指 定 都 市		市		町 村		特 別 区		
	平 均 給 料 額 (報 酬) 月 額	指 数	平 均 給 料 額 (報 酬) 月 額	指 数	平 均 給 料 額 (報 酬) 月 額	指 数	平 均 給 料 額 (報 酬) 月 額	指 数	平 均 給 料 額 (報 酬) 月 額	指 数	
知市区町村 事 長	昭63年	1,048,872	81	1,106,000	80	735,541	78	587,403	76	943,143	83
	平5年	1,241,915	96	1,279,583	93	885,276	94	713,425	92	1,097,413	96
	10	1,292,730	100	1,380,000	100	945,224	100	772,407	100	1,139,574	100
	15	1,247,921	97	1,284,223	93	910,153	96	756,131	98	1,110,539	97
	19	1,147,981	89	1,232,035	89	851,931	90	686,300	89	1,132,852	99
	20	1,154,296	89	1,245,824	90	850,539	90	678,590	88	1,135,861	100
	21	1,086,081	84	1,238,389	90	840,458	89	677,045	88	1,129,052	99
22	1,071,651	83	1,174,053	85	831,550	88	677,309	88	1,136,226	100	
副市 知 区 村 事 長	昭63年	825,170	79	893,000	81	603,093	78	474,843	76	755,704	82
	平5年	975,532	94	1,018,333	93	724,662	94	575,188	93	878,735	95
	10	1,040,334	100	1,097,500	100	774,154	100	621,294	100	924,274	100
	15	1,000,970	96	1,038,462	95	752,801	97	611,999	99	903,830	98
	19	955,466	92	991,371	90	714,122	92	577,152	93	910,261	98
	20	943,894	91	1,001,112	91	710,680	92	574,474	92	912,687	99
	21	915,126	88	996,550	91	706,953	91	573,885	92	906,961	98
22	921,166	89	973,374	89	702,776	91	575,715	93	912,957	99	
出 収 納 入 長 役	昭63年	709,617	79	698,070	76	541,212	78	444,505	76	645,204	81
	平5年	840,213	93	856,917	93	649,227	94	538,831	93	752,622	95
	10	902,823	100	922,500	100	693,219	100	581,428	100	792,474	100
	15	868,783	96	878,346	95	675,897	98	573,762	99	779,296	98
	19	816,007	90	856,667	93	671,474	97	550,017	95	780,438	98
	20	776,933	86	—	—	649,778	94	544,717	94	758,833	96
	21	790,500	88	—	—	641,202	92	533,333	92	746,750	94
22	—	—	—	—	608,750	88	568,333	98	—	—	
議 長	昭63年	801,979	78	910,000	82	387,312	75	207,546	71	754,183	81
	平5年	952,979	93	1,029,167	93	478,517	92	265,046	90	878,891	95
	10	1,025,913	100	1,112,500	100	518,636	100	294,049	100	925,387	100
	15	1,000,500	98	1,056,077	95	515,224	99	293,103	100	910,496	98
	19	971,687	95	1,020,647	92	492,388	95	287,215	98	922,052	100
	20	971,970	95	1,026,882	92	493,134	95	286,928	98	922,052	100
	21	958,634	93	1,004,889	90	492,434	95	287,058	98	922,052	100
22	957,898	93	990,553	89	491,901	95	285,741	97	920,109	99	
副 議 長	昭63年	715,362	78	809,000	81	343,239	75	167,610	71	641,770	81
	平5年	850,957	93	923,750	92	424,808	92	213,921	90	751,448	95
	10	916,077	100	999,167	100	460,174	100	237,175	100	793,309	100
	15	896,887	98	949,038	95	457,039	99	236,426	100	782,509	99
	19	873,466	95	920,829	92	434,701	94	231,979	98	789,248	99
	20	872,626	95	922,529	92	435,579	95	231,988	98	789,248	99
	21	861,294	94	902,528	90	435,112	95	232,131	98	789,248	99
22	860,604	94	890,342	89	434,516	94	231,373	98	787,626	99	
議 員	昭63年	658,106	78	736,000	81	318,436	74	151,754	70	491,439	80
	平5年	783,723	93	840,417	92	395,206	92	194,696	90	578,665	94
	10	842,768	100	910,833	100	428,726	100	216,128	100	613,813	100
	15	827,096	98	868,192	95	425,687	99	215,474	100	609,557	99
	19	806,911	96	842,206	92	402,756	94	210,690	97	609,104	99
	20	805,285	96	842,647	93	405,658	95	210,622	97	609,883	99
	21	795,713	94	824,222	90	405,248	95	210,797	98	609,883	99
22	795,096	94	814,079	89	404,640	94	209,959	97	609,396	99	
公 営 企 業 管 理 者	昭63年	647,664	79	549,530	79	555,631	78	436,636	69	—	—
	平5年	768,509	94	649,836	93	664,406	94	536,667	85	—	—
	10	820,075	100	695,018	100	708,621	100	634,125	100	—	—
	15	778,574	95	679,475	98	692,127	98	628,322	99	—	—
	19	778,543	95	700,550	101	680,930	96	604,077	95	—	—
	20	767,237	94	711,250	102	682,351	96	599,879	95	—	—
	21	743,926	91	703,635	101	686,571	97	570,344	90	—	—
22	739,547	90	704,971	101	688,194	97	597,394	94	—	—	
教 育 長	昭63年	608,553	80	499,500	78	523,496	77	421,917	75	645,204	81
	平5年	719,626	95	603,967	95	630,566	93	516,913	92	752,622	95
	10	759,591	100	637,633	100	675,818	100	559,763	100	792,474	100
	15	805,091	106	680,785	107	660,997	98	552,832	99	779,296	98
	19	780,602	103	696,571	109	634,170	94	527,420	94	781,374	99
	20	769,823	101	702,118	110	631,625	93	524,734	94	783,183	99
	21	751,657	99	693,033	109	628,935	93	524,752	94	781,474	99
22	752,249	99	690,884	108	626,884	93	526,620	94	785,470	99	

(注) 1 「平均給料（報酬）月額」は、1団体当たりの単純平均額である。

2 「指数」は、平成10年を100とした場合のものである。

3 「出納長・収入役」は、地方自治法の一部を改正する法律（平成18年法律第53号）附則第3条に規定する経過措置により平成22年4月1日現在において在職する団体のみ記載している。